

## 2012 年度定時社員総会資料

開催年月日 2012 年 5 月 21 日 (月)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

Japan Accreditation Board for Engineering Education

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2012 年度定時社員総会

資料目次

1. 2011 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2011 年度事業報告	1
(2) 2011 年度認定審査サマリーレポート	17
(3) 2011 年度決算報告	21
(4) 監査報告書	25
(5) 社員名簿	27
2. 新任理事選任（案）	
(1) 役員等（案）	29
(2) 新任理事候補者の主たる経歴	30
付表・資料	
1. JABEE 認定プログラム 教育機関名別一覧 (2012 年 4 月現在)	31
2. 2012 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	43
(2) 収支予算	45
3. 2011 年度委員会経過報告	47
4. 賛助会員リスト	63



# 2011 年度事業報告（案）

2011 年度事業報告

2011 年度認定審査サマリーレポート

自 2011 年 4 月 1 日

至 2012 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2011 年度事業報告  
(2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告(総括)

1.1 社員総会・理事会

2011 年度定時社員総会を 2011 年 6 月 23 日に開催、理事会については 2011 年 5 月 16 日に第 1 回の通常理事会を開催し、以後年度中に合計 4 回の通常理事会を開催した。

なお、上記の定時社員総会では定款の一部変更の決議を受け、事業目的として海外の教育機関のプログラム認定を可能とする条項の新設を行うと同時に、産業界との連携強化のため、個人理事選任数の拡大を目的とした条文の変更を行った。

また、上記の定時社員総会終了後に 2010 年度新規認定プログラムのうち、希望のあった 2 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.2 事業活動

(1) 認定審査

2011 年度学士課程プログラムの審査の結果、新規の 15 プログラムを含む 127 件のプログラムを認定した。修士課程プログラムについては中間審査 1 件を認定した。

審査チーム派遣学協会と協力して受審校から提出された自己点検書に基づき書類による審査、および 10 月、11 月、12 月に書面および訪問実地審査を実施した。分野別審査委員会での分野内、認定・審査調整委員会での分野間の調整を経て、認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定した。2012 年 4 月 27 日の理事会で承認し、結果を受審校に知らせるとともに、ホームページで公表した。

(2) 審査員および研修会

2011 年度の審査は、約 330 名の審査員によって行われた。また、約 80 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加した。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 130 名だった。的確な審査を実施するため、審査員に対して事前研修会を 2 回開催し、221 名が参加した。この他、学協会主催による審査講習会も合計 7 回開催された。

(3) 専門職大学院の認証評価の開始

2010 年度から開始した専門職大学院の認証評価について、2011 年度は 1 専攻の申請が見込まれていた。しかし当該専攻の関連する大学の全学的な教育組織の再編に伴い、2012 年度より当該専攻分野を包含する大学院研究科が開設されることとなり、当該専攻は 2011 年度の学生募集を以って最後とし、2012 年度から専門職大学院としての募集を停止する

ことになった。従って、当該専攻からの申請は行われなくなり、2011年度はJABEEの専門職大学院の認証評価はなかった。

(4) 情報専門系プログラムの認定

2008年のソウル協定発足と加盟により、Engineeringの名称を持たない情報専門系プログラムの認定審査をワシントン協定対象プログラムの認定審査から分離することとした。2010年度から認定を開始し、2年間の移行期間を経て、2012年度以降には完全分離を目指す。2010年度の1プログラムの認定に続き、2011年度は3件の認定をした。また、2011年にはソウル協定対応プログラムを対象にした説明会を開催した。

(5) ワシントン協定継続加盟審査への準備

ワシントン協定のJABEE継続加盟審査は2011年秋に予定されていたが、東日本大震災の影響もあり、審査チームの意向により2012年秋に延期となった。審査チームと協議して、審査チームが視察するJABEEの実地審査の4プログラム、2教育機関を選定中である。

(6) エンジニアリング・デザイン教育の改善

2005年のワシントン協定加盟時に指摘された日本の技術者教育の弱点はエンジニアリング・デザイン教育であった。エンジニアリング・デザイン教育の改善や学習成果（アウトカムズ）を重視した審査書類を作成し、公表した。エンジニアリング・デザイン教育ワークショップを2011年5月22日に開催した。

(7) ソウル協定相互審査

2008年にソウル協定を設立した6団体は2年以内に相互レビューを行うこととなっていた。6設立団体は各々の報告書をソウル協定事務局に提出した。実地審査はなく書類審査である。2011年6月の台北での総会で審議され、JABEEを含む全6団体の加盟が確認された。今後、書類審査ではない実地審査による継続加盟審査を順次行っていくが、JABEEは2015年に継続加盟審査を受けることになった。

(8) 2012年度以降適用認定基準と説明会

JABEEは2004年、2010年に基準を改定してきたが、後述のIEA Graduate Attributes & Professional Competenciesの改定に伴い、2012年に向けて認定基準の改定を行い、逐次関連文書をホームページに公開した。今回の改定では、認定基準の内容だけでなく、認定基準の体系化も行った。最大の目的は審査の実質化と簡素化である。

基準改定の説明会を東京、仙台、大阪、金沢、岡山、福岡の6会場で行った。総勢500名を超える参加者があった。

(9) 拡大運営会議の設置

2009年の一般社団法人化の際、JABEEの組織改正を行ったが、その結果、分野の意見が反映されるような場が理事会以外なくなってしまうという弊害が出てきた。理事会で議論し、運営会議の下に拡大運営会議をつくり、審査チーム派遣機関の原則として専務理事や事務局長クラスから委員としての推薦を受け、JABEEの中期、長期戦略を練ってもらうこととした。この方向性の策定のため、財務・企画委員会は、2011年度は一度も開催されなかったが（委員長以外、委員は委嘱されなかった）、2012年度には拡大運営会議の結果を踏まえて財務・企画委員会として具体的な活動を行うことになる。

(10) 広報

ホームページのグレードアップのためのスペック作りをし、入札を行った。当初、2011年度内における発注、作業開始を予定していたが、2013年度から本格的に始まるであろう審査書類の電子受け渡しにホームページのサーバーを使う案が浮上したため、まず、JABEEの電子システムを総合的に設計することにし、ホームページのグレードアップはしばらくペンディングとすることにした。

JABEE事務局ニュースを6回配信した。中断していた受審校宛のメールニュースを、JABEE事務局ニュースと合体させる形で復活し、JABEE NEWSとして5回配信した。

(11) 国際活動

① NABEEA (Network of Accreditation Bodies for Engineering Education in Asia)

アジアにおける技術者教育を促進し、より良い認定システム確立の為に相互協力を目的としたネットワークであるNABEEAの第8回理事会、第5回総会(2011年6月12日、台北)では、今後、アジアの後進の国々の技術者教育認定機関の設立とそれらのワシントン協定への加盟に協力していく活動が新たな目的に加えられた。

② 国境を越えた教育認定 (Accreditation beyond jurisdiction)

自国内に技術者教育認定団体を持たない東南アジアの某国の2大学がJABEEの認定を希望している。国境を越えて教育認定することの是非議論を理事会で行い、この要請に応えるという方向性が承認された。JABEE定時社員総会で定款の一部変更の決議をし、事業目的として海外の教育機関のプログラム認定を可能にする文言を加えた。

③ CAST (China Association for Science and Technology)研修団受け入れ

中国はCASTの中に技術者教育認定機構を作り、ワシントン協定への暫定加盟を目指している。20人の研修団が来日し、全行程のうち二日間のJABEEによる講義、二日間のJABEE受審校との意見交換を行った。

④ トルコの MUDEK のワシントン協定加盟審査への参加

MUDEK は 2010 年ワシントン協定暫定加盟を果たしたが、2011 年の総会で加盟申請をした。全会一致で加盟が承認された。それに先立ち、ワシントン協定加盟 3 団体からの審査員による実地審査が行われたが、JABEE が実地審査に加わった。

⑤ UNESCO-UIA の中間審査（改善報告）

JABEE は 2008 年、UNESCO-UIA から建築設計・計画系の教育認定機関に認証されたが、2011 年 9 月までに中間報告書（改善報告書）を提出することが求められていた。2012 年 3 月の UIA 建築教育認定評議会において JABEE の中間報告書が審議され、承認された。継続加盟審査が 2013 年にある事が決まった。

⑥ IEA Graduate Attributes & Professional Competencies

IEA は 2009 年の京都総会で Graduate Attributes & Professional Competencies (Version 2) を採択した。教育認定に関する GA では Outcomes Based Learning の考え方がより鮮明に示された。2011 年のワシントン協定総会では、各加盟団体は 2019 年までにこの GA を模範にして認定基準の改定を行うことが求められ、2012 年 3 月までに現行の認定基準と GA とのギャップをチェックすることが求められた。JABEE は 2008 年以來、この GA を念頭に基準改定準備をしてきており、2012 年度以降適用認定基準はほぼこの GA の内容を反映している。

GA&PC は JABEE や日本技術士会だけでなく、広く日本のエンジニアリングにとって重要なドキュメントであるとの観点から、文部科学省の理解を得て、文部科学省の既存の委託研究の枠の中で翻訳チームを結成して翻訳を行った。

2. 理事会及び社員総会報告（開催時期の順）

2.1 2011 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2011 年 5 月 16 日(月) 午前 10 : 00 ~ 12 : 20

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号会議室

2.1.1 審議事項

出席理事数 理事会構成員 24 名中 20 名

第 1 号議案 2010 年度認定プログラム(案)承認の件

岸本理事（認定会議議長）が、2010 年度の認定・審査の経緯、認定会議で決定された 2010 年度認定審査の最終結果（案）、並びにサマリーレポート記載の JABEE 認定審査の全体像と現状などを説明、審議の結果、提案通り承認した。

第2号議案 2010年度事業報告書(案)並びに決算報告書(案)について

青島専務理事(事務局長)が、2010年度事業報告書(案)並びに決算報告書(案)の説明を行い、有信副会長(財務・企画委員長)が補足説明を行った後、両案は提案通り承認された。

なお、監査報告書のあて先として法人名称と木村会長名を明記することが指示された。

第3号議案 定款一部変更(案)について

青島専務理事(事務局長)が、定款の一部変更案のうち会長並びに副会長の再任期間の限度についての説明を行った。

審議の結果、提案内容は定款とは別の内規として取り扱うこと、また、「原則2期4年を限度とするが、理事会の総意によって柔軟に対応する」との表現を挿入することが確認された。

第4号議案 次期役員選任(案)について

青島専務理事(事務局長)が、今回の社員総会で全員が任期満了となる役員等の候補者を紹介し、審議の結果、本案は異議等なく提案通り承認された。

第5号議案 2011年度事業計画書(案)並びに収支予算書(案)承認の件

青島専務理事(事務局長)が、2011年度事業計画書(案)並びに収支予算書(案)の説明を行い、有信議長(副会長、財務・企画委員長)から補足説明が行われた後、審議の結果、本案は提案通り承認された。

第6号議案 2012年度認定基準関係文書(暫定版)承認の件

大中副会長(認定事業委員長)が、2011年5月末までに公表予定の2012年度認定基準関係文書(暫定版)についての提案説明を行い、文言の修正などを認定事業委員会に一任の上公表することを承認した。

なお、公表文書の内容について次回理事会で確認を行うこととした。

第7号議案 トルコのワシントン協定加盟に対するJABEEの対応

谷垣業務執行理事(国際委員長)が、6月に台北で開催されるIEAの総会で加盟申請が審議されるトルコについての説明を行い、理事会として内容に反対する意見が無いことが確認された。

JABEEの最終対応を、会長、両副会長が参加する代表団に一任することとした。

第8号議案 ワシントン協定次期副議長選挙へのJABEEの対応

青島専務理事(事務局長)が、本年6月の台北でのワシントン協定の総会において改選される議長及び副議長の選挙に関連して、副議長選挙にJABEEから大中副会長が

立候補することについての説明を行い、審議の結果、異議なく承認された。

#### 第9号議案 APQN への継続加盟の是非

谷垣業務執行理事（国際委員長）が、APQN の現状についての説明を行い、審議の結果、JABEE の脱退が異議なく承認された。

#### 第10号議案 2011年度定時社員総会付議事項決定の件

青島専務理事（事務局長）が、6月23日に開催される2011年度定時社員総会の議事内容を報告し、承認された。

また、社員総会議事終了後に2010年度新規認定プログラムに対する認定証授与式を行うことが提案され、承認された。

### 2.1.2 報告事項

#### 1. ワシントン協定継続加盟審査についての現状

大中副会長（認定事業委員長）が、当初2011年秋に予定されていた継続加盟審査チームの来日時期について、ワシントン協定議長からの提案（2012年に延期）とそれに対するJABEEの回答内容を報告した。「2011年秋へのJABEE側の準備に問題は無く、2012年度にするかどうかの最終判断は審査チーム側の決定に従う」との回答を行った。

#### 2. ソウル協定対応の現状

青島専務理事（事務局長）が、ソウル協定についての議論は関連各分野を代表するメンバーで構成された部会等で行われるべきであることを報告、すでに、認定事業委員会の下に設置が決まっている「ソウル協定対応プログラム部会」をスタートさせることが報告された。

#### 3. 技術士CPD（継続研鑽）ガイドライン上のJABEE審査の取り扱い

青島専務理事（事務局長）が、日本技術士会の「技術士CPD（継続研鑽）」制度に関する2011年4月からの新ガイドライン移行の中で「JABEE審査が対象から除外された」ことを報告し、更に、大中副会長（認定事業委員長）からも新ガイドライン上の表現についての改善が求められた。

高木理事（日本技術士会）から本制度上の取り扱い、並びに日本技術士会担当委員から追加の説明に応じるとの回答があり、最終的に今回の改定の趣旨の説明を含め協議を求めてゆくこととなった。

4. 会員（正会員、賛助会員）入退会の状況
5. 東日本大震災に伴う審査の取り扱いに関するアナウンスメント  
配布資料の閲覧が要請され、内容についての報告は省略された。

## 2.2 2011年度定時社員総会

開催日時 2011年6月23日（木）13：30～14：25

開催会場 建築会館ホール

### 2.2.1 審議事項

出席社員数（正会員数） 正会員総数 76 団体中 58 団体

#### 第1号議案 2010年度事業報告並びに決算報告（案）

有信副会長（財務・企画委員長）から2010年度の事業並びに決算報告書の概要、青島専務理事（事務局長）から、事業並びに決算、認定事業報告があり、引き続き山野井昭雄監事から監査報告が行われた。

なお、事業報告の中で当初2011年秋に予定されていたワシントン協定の継続加盟審査が2012年秋に延期されたことが報告された。

採決の結果、本議案は全会一致で原案通り可決された。

#### 第2号議案 定款一部変更（案）

青島専務理事（事務局長）から、定款の一部変更案と変更理由が説明され、採決の結果原案通り可決された。

定款一部変更の内容は以下の通りである。

1. 定款第1章「総則」、第3条（目的）第1項について新たな字句の追加と一部削除を行いプログラム認定対象の拡大を図る、また新たに第3項を追加する。

【対象とする条項（一部字句の挿入と削除を行い、更に新たな項目を新設する）】

第3条第1項（一部追加並びに削除）、第3項（新設）

2. 理事の定員数を変更する。

【対象とする条項（理事の定員数に関する条項の変更）】

第22条第1項(1)（一部変更）、第23条第1項（一部変更）

#### 第3号議案 役員等の選任（案）

青島専務理事（事務局長）から、全員が任期満了となる役員等について、理事24名並びに監事2名の候補者が紹介され、全会一致で原案通り可決した。

選任された役員等は次のとおりである。

理事 木村 孟（文部科学省顧問）

理事 有信 睦弘 (東京大学監事)

理事 中村 道治 (株式会社日立製作所取締役)

理事 青島 泰之 (一般社団法人日本技術者教育認定機構事務局長)

理事 三木 哲也 (電気通信大学学長特別補佐)

理事 久村 春芳 (日産自動車株式会社フェロー)

理事 阿草 清滋 (名古屋大学大学院情報科学研究科教授)

理事 工藤 一彦 (公益社団法人日本工学教育協会工学関連分野  
審査事業担当理事)

理事 日高 邦彦 (社団法人電気学会理事元副会長)

理事 岸本喜久雄 (一般社団法人日本機械学会副会長)

理事 山口 勉 (社団法人資源・素材学会理事・副会長)

理事 高木 譲一 (公益社団法人日本技術士会専務理事)

理事 本杉 省三 (社団法人日本建築学会建築教育認定事業委員長)

理事 落合 英俊 (公益社団法人土木学会)

理事 小島 彰 (社団法人日本鉄鋼協会専務理事)

理事 田中 忠次 (社団法人農業農村工学会)

理事 宮山 勝 (化学分野 JABEE 委員会委員長)

理事 渡部 終五 (財団法人農学会評議員)

理事 牛島 和夫 (一般社団法人情報処理学会アクレディテーション前委員長)

理事 田中 良明 (社団法人電子情報通信学会理事・  
アクレディテーション委員会委員長)

理事 有山 正孝 (社団法人日本物理学会 JABEE 委員会委員)

理事 渡邊 一衛 (経営工学関連学会協議会副会長)

理事 櫻井 尚武 (一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長)

理事 原島 俊 (公益社団法人日本生物工学会副会長)

監事 山野井昭雄 (日本農学アカデミー副会長)

監事 工藤 智規 (東京電機大学監事)

## 2.2.2 報告事項

### 1. 2010 年度認定審査結果

青島理事(事務局長)から、2010年度の認定プログラム一覧並びに2010年度の認定・審査の経緯が報告された。

### 2. 2011 年度事業計画及び収支予算

青島理事(事務局長)から、2011年度の事業計画と収支予算の内容が報告された。

### 3. 2010年度委員会経過報告

青島理事(事務局長)から、各委員会の紹介とそれぞれの活動の状況が報告された。

#### 2.3 2011年度第2回通常理事会

開催日時 2011年6月23日(木) 15:10~16:30

開催会場 建築会館3階 301/302号室

##### 2.3.1 審議事項

出席理事数 理事総数24名中18名

第1号議案 会長、副会長、専務理事並びに業務執行理事の選任

第2号議案 代表理事の選任

第3号議案 顧問の推薦

第4号議案 委員会委員長の選任

青島理事(事務局長)から、第1号から第4号までの議案を一括審議のため、役員等の役責並びに担当業務(案)についての提案が行われ、審議の結果、本議案は異議など無く提案通り承認された。

会長・代表理事	木村 孟	
副会長・代表理事	有信 睦弘	国際委員会委員長
副会長	中村 道治	
専務理事	青島 泰之	
業務執行理事	三木 哲也	(認定・審査調整委員会委員長)
業務執行理事	久村 春芳	広報・啓発委員会委員長
業務執行理事	工藤 一彦	財務・企画委員会委員長
業務執行理事	岸本喜久雄	認定事業委員会委員長
理事	阿草 清滋	専門職大学院認証評価委員会委員長
最高顧問	吉川 弘之	
顧問	大橋 秀雄	
顧問	大中 逸雄	認定会議議長

第5号議案 委員会委員の選任

##### 1. 2011年度認定会議委員

大中顧問(認定会議議長)から、2011年度の認定会議の専門分野委員15名(機械及び機械関連分野は未選任)、並びに認定会議議長推薦委員4名が紹介され、審議の結果提案通り承認された。

なお、新たに提案された認定会議議長推薦委員は以下の通りである。

村田 稔尚 (日本技術士会)  
持田 侑宏 (産業界)  
篠田 庄司 (情報分野)  
佐藤 之彦 (基準委員会委員長)

## 2. 専門職大学院認証評価委員会委員

青島専務理事(事務局長)から、新年度以降の委員候補者が紹介され、提案通り承認された。

### 2.3.2. 報告事項

#### 1. 認定基準改定の取り進めについて

岸本業務執行理事(認定事業委員長)が、審査関係決裁権限体系(案)並びに先に公表された認定基準関連の公開文書についての詳細を報告した。

#### 2. ワシントン協定及びソウル協定報告

青島専務理事(事務局長)から、先に開催されたIEA総会の中でのワシントン協定の総会報告、その直後に開催されたソウル協定の総会報告が行われた。

#### 3. CAST(中国科学技術協会)研修団の来日

青島専務理事(事務局長)から、CASTとJABEEとの関係及びその背景、来日研修に際しての依頼事項等が報告された。

### 2.4 2011年度第3回通常理事会

開催日時 2011年10月11日(火) 10:00~11:45

開催会場 建築会館3階 304号室

#### 2.4.1 審議事項

出席理事数 理事総数24名中15名

##### 第1号議案 2011年度補正予算(案)

青島専務理事(事務局長)が、2011年度の補正予算(案)の内容を説明した。全体としては、当初予算比2,537千円の収支改善となった。

これに対し、詳細についての質疑が行われた後、審議の結果、本案は申請原案通り承認された。

## 第2号議案 理事会規則（案）

青島専務理事（事務局長）が、新たに制定する理事会規則(案)の内容を説明した。附則欄に記載された「第13条」の条数表示を削除することが指示され、本規則（案）は提案通り承認された。

### 2.4.2 報告事項

#### 1. 組織運営に関する規則・規定並びに認定審査に関わる審査文書の体系

青島専務理事（事務局長）が、資料の紹介とともに本件を今回の報告事項とした経緯、並びに体系表の内容についての説明を行った。

これに対し、木村会長から補足的な説明があり本報告内容は了承された。

#### 2. 2012年度認定基準改定について

担当の岸本業務執行理事（認定事業委員長・欠席）に替わり青島専務理事（事務局長）が、2012年度に予定される認定基準の大幅改定に向けた関連文書の公開状況の報告を行った。

なお、この一部は英訳の作業中であり、来年に予定されるWA継続加盟審査時に参考資料として提示される予定であることが併せて報告された。

#### 3. CAST(中国科学技術協会)研修団の受け入れ準備の状況

青島専務理事（事務局長）が、前回の第2回理事会での報告以降に決定した事項を中心にその準備状況を報告した。

これに対し、木村会長からは「CAST側は大変真剣であり、JABEEとしてもきちんとは対応して行くべきである」との発言があった。

#### 4. UNESCO-UIAへの中間（改善）報告書

青島専務理事（事務局長）が、2008年12月のJABEEのUIA認定審査機関としての認定時に課せられていた本年9月末までに提出すべき改善報告書の内容と提出の方法などについての報告を行った。

#### 5. Graduate Attributesの認定基準への反映ロードマップ

青島専務理事（事務局長）が、2009年のIEA京都会議で採択され、本年6月の台北での会議で2019年に向けたロードマップが指示されたWA Graduate Attributesの認定基準への反映について、作業の経過を報告した。

また、この作業については既に文部科学省専門教育課に説明済みで何らかの協力についての検討がなされている状況が報告された。

## 6. インドネシアの技術者教育認定の状況

青島専務理事（事務局長）が、現在進行しているインドネシア関係の教育認定に関する事項について現状の報告を行った。

- (1) バンドン工科大学の JABEE 認定受審希望
- (2) ボゴール農業大学の JABEE 認定受審希望
- (3) 教育認定のための認定機関設立並びにその運営に対する協力要請

## 7. 2010 年度認定基準の英訳作業の進捗状況

青島専務理事（事務局長）が、現在 HP に掲載されている認定基準英訳についての改訂作業の状況を報告した。

## 8. 技術士フォーラムの開催

青島専務理事（事務局長）が、日本技術士会が定期的で開催中の「技術士フォーラム」について、今回は「JABEE 制度と技術士の役割」をテーマとして開催したいとの提案を了承したことが報告された。

## 9. 台北出張報告

青島専務理事（事務局長）が、台北で開催された以下の 3 つの大きな国際会議の様子並びに重要な議事などが報告された。

- (1) NABEEA 第 5 回総会(第 8 回理事会) (6/11～6/12)
- (2) IEAM2011・台北 (6/13～6/17)
- (3) SAGM 第 3 回総会 (6/18～19)

## 10. 委員会報告

青島専務理事（事務局長）が、本年 6 月以降に開催された 3 つの部門委員会の議事内容について紹介があった。

## 11. 2011 年度 JABEE 審査員研修会報告

青島専務理事（事務局長）が、本年度 2 回にわたり開催された JABEE 主催による審査員研修会の内容を報告した。参加実績は 2 回合わせて合計 221 名の参加であった。

## 12. 中国・四国工学教育協会大学教育部役員会

青島専務理事（事務局長）が、「中国・四国工学教育協会大学教育部役員会」での講演の機会が設定されたことを紹介した。

## 13. 受審校との懇談

青島専務理事（事務局長）が、国立大学の中堅どころの認定継続受審に関連し、某

国立大学に 10 月末に木村会長にご出席いただき学長と役員並びに工学部長との懇談、引き続き同大学での工学部長ほかの関係者と JABEE との話し合いの二つの場を設定したことが報告された。その他についても同様の情報を把握次第、予定の策定と訪問の可否を検討して行く予定であることも併せて報告された。

## 2.5 2011 年度第 4 回通常理事会

開催日時 2012 年 2 月 10 日(金) 10:00~12:00

開催会場 建築会館 3 階 308 号室

### 2.5.1 審議事項

出席理事数 理事総数 24 名中 20 名出席

#### 第 1 号議案 電気・電子・情報通信関連分野の再編後の分野別要件

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、2008 年度のソウル協定発足、並びに 2012 年度の認定基準改定を機会とする情報系プログラムの再編、及びそれぞれに対応する分野別要件についての概要が説明され、審議の結果、異議無く承認された。

#### 第 2 号議案 審査員倫理規定の改定

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、「審査員倫理規定」の 1. の「審査チームの構成員委嘱に関する利益相反の排除」に新たな項目を新設挿入する提案内容が説明され、審議の結果、異議無く承認された。

#### 第 3 号議案 認定事業委員会規定の改定

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、認定事業委員会規定の改定（案）の内容が説明され、審議の結果、異議無く承認された。

#### 第 4 号議案 運営会議規定の改定

木村会長から本件に関する経緯が報告され、引き続き青島専務理事（事務局長）から、これを受けた運営会議規定の改定案が説明された。

改定案の趣旨として 1 月 8 日～9 日の泊りがけ幹部研修会議で、専門分野並びに分野を構成する正会員学協会の JABEE 戦略の議論の場への参加を目的として運営会議の下に「拡大運営会議」を設置することが議論されたこと、更にはその具体化のための運営会議規定改定案の内容が説明され、改定案は異議なく承認された。

#### 第 5 号議案 2011 年度 JABEE 認定会議アドバイザーの推薦

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、2011 年度の認定会議のアドバイザーとして以下の 2 名の推薦があり、異議無く承認された。

有信 睦弘 東京大学監事（JABEE 副会長）  
落合 英俊 九州大学理事・副学長（JABEE 理事）

#### 第 6 号議案 認定有効期間の終了したプログラムリスト公表の是非

青島専務理事（事務局長）から、今回提案の背景説明に引き続き、学生に履修プログラムの状況を正確に伝えることを主な目的として、公表の要否と方法を検討願いたいとの提案趣旨説明があり討議した。

討議の結果、認定非継続プログラムをまとめたの公表を実施する方向で、公表内容案を事務局が用意し、次回の理事会で審議することにした。

#### 第 7 号議案 JABEE 外部評価実施の方針

青島専務理事（事務局長）から、次回外部評価を 2013 年度に内部評価（自己点検）を行い翌年の 2014 年に外部評価を受けたいとの提案があった。

木村会長から、内部評価（自己点検）に対する外部評価はその年度末に実施する方が良いとの指示があり、2013 年度に内部評価（自己点検）を行い年度末に外部評価を受けることで計画を進めることとなった。

### 2.5.2 報告事項

#### 1 2012 年度審査に関わる基本事項改定

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、2012 年度の基準改定に基づく認定基準、自己点検方法および審査方法等の変更内容が報告された。

なお、PDCA の「A」の表記を「Action」から「Act」に改めることにした。

#### 2. 中間審査の V と R の判定根拠と決定権限の明記

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、中間審査の V と R の判定根拠と決定権限に関する事項を 2012 年度の「認定・審査の手順と方法」に明記したこと、および 2011 年度の審査結果についてその内容で運用することが報告された。

#### 3. 2012 年度認定スケジュール

岸本業務執行理事（認定事業委員長）から、2012 年度の認定審査の年間スケジュール、並びに基準改定関連文書の公開状況の詳細が報告された。

#### 4. 2012 年度審査員研修会

三木業務執行理事（認定・審査調整委員長）から、2012 年度の審査員研修会の実施（案）が説明された。

引き続き、以下の報告事項については青島専務理事（事務局長）から、それぞれの報告が行われた。

5. JABEE 認定制度と 2012 年度基準改定講演会開催報告【全国 6 ヶ所】
6. 「JABEE NEWS」の発行
7. 認定拡充のための対応状況
8. IEA GA&PC の和訳作業
9. CAST 研修団の JABEE 研修報告
10. 「技術士フォーラム 2011」報告
11. 日本技術士会との打ち合わせ会報告
12. 2012 年ワシントン協定継続加盟審査チームの再編成
13. JABEE への外からの相談、アプローチ報告

以上



## 2011 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、16 技術分野の分野別審査委員会と、正会員 76 専門学協会の協力を得て実施されています。審査チームによるプログラムの審査結果は、分野別審査委員会での調整後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。この最終審査報告書に基づき、認定会議において各プログラムの認定可否と認定期間を決定します。

2011 年度審査の結果、6 教育機関の 15 プログラムが新規に認定され、認定継続審査、中間審査を合わせ、128 プログラムが認定されました（修士課程を含む）。2001 年度に認定を開始してからの新規認定プログラムの累計は、171 教育機関で 450 プログラムになりました（図 1）。この内 90（54%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 17 万人に達しています。認定プログラム数の内訳は、国立大学 48%、公立大学 5%、私立大学 30%、高専（専攻科）18%、大学校 1 校となっています。分野ごとの認定プログラム数の累計は、機械(74)、土木(64)、工学〔融合複合、新領域〕(54)、電気・電子・情報通信(54)、化学(50)などとなっています（表 1）。

審査の種別による割合は、認定の有効期間を継続するための認定継続審査が約 41%で、新規審査が 13%、中間審査が 46%でした。

2011 年度の審査は、約 330 名の審査員によって行われました。また、約 80 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 150 名でした。的確な審査を実施するため、2011 年度審査員に対して事前研修会を 2 度開催し、221 名が参加しました。また、審査チームを派遣する各学協会の主催により、審査員候補者の導入研修会（「審査講習会」）が 7 回開催され、その内 3 回は審査を予定しているプログラムに対する講習と併せて開催されました。

2011 年度の審査では、ほぼ 39%のプログラムが 2010 年度に改定された基準を選択しました（新規審査では 81%、認定継続審査は 52%、中間審査は 16%）。プログラムおよび審査員の

間に基準改定による混乱等はなく、基準項目の読替えがあった中間審査も特段の問題はありませんでした。

中間審査については、2009年度から、プログラムの継続的改善を促す目的で中間審査の審査項目の判定結果に「欠陥（D）」を含む場合のみ不認定とし、「弱点（W）」があっても次回認定継続審査まで認定を有効とすることにしました。2011年度の中間審査では「弱点（W）」が付いたプログラムが19%ありました。中間審査で改善が十分進んでいないと評価されたプログラムの改善を促すことを目的に、2012年度から次回の認定継続審査までの間に再度中間審査を行うことが可能な制度を導入することにしました。また、同じく教育改善を促す観点から、中間審査の対象となったプログラムが教育点検や継続的改善に懸念がある場合には、該当する項目を中間審査の審査項目として指定することにしました。

審査結果の審議・調整においては、教育改善のためのPDCAの実効性の観点から、学習・教育目標の具体性（基準1“P”）、およびそれらを達成するための教育手段と評価方法の適切さ（基準3“D”）、そして学習・教育目標達成度の評価の妥当性（基準5“C”）の関連性を重視しています。その結果、2011年度もこれらの基準項目の判定の見直しを行ったプログラムが複数ありました。また、改善の見られない基準項目が多い場合は、教育点検や継続的改善の活動（基準6“A”）が形骸化している可能性や、教育水準の国際的同等性やアウトカムの改善への配慮が不十分である可能性を指して判定を行っています。これらの関連性の重視は、教育の質保証と改善のための審査の基本的観点ですので、審査結果で注意を喚起するだけでなく、講習会やメールニュース等を通じて一層の理解増進に努めます。

技術者教育の重要事項である「エンジニアリング・デザイン教育」について、全般的には教育機関の理解と意識の進展が認められましたが、特に卒業研究等で実施する場合、学習・教育目標との関連付けや評価基準の明確化と透明性等についてさらなる工夫と改善の余地があると判断されます。

JABEEは専門分野別評価のあり方として、学部等のまとまりで各プログラムを一斉に審査することが、受審プログラムの負荷を低減して審査の質を高める上で望ましいと考え具体的な検討を始めています。その一環として、2009年度から高等専門学校プログラムを対象に1名の審査長が1プログラムを実地審査する同日審査方式を実施しています。ただし、この審査方式

は審査長の負荷が大きく、また教育機関とのコミュニケーションが却って不足する等問題がありましたので、2010年度から一部の教育機関に関連委員会の委員が同行して実態を把握すると共に、必要な範囲で審査についての助言を行うことにしました。2011年度の審査では、その役割をメンターと規定し、必要な場合は踏み込んだ助言を行いました。今後さらにメンター方式の経験を積み上げてその役割や責任を明確にして行くとともに、メンターの候補者を拡充してゆく予定です。

JABEEの認定審査を新たに受けるプログラムがある一方で、審査の負荷が大きい割に認定のメリットが見えない等の理由或いは誤解によって認定を継続しないプログラムも増えてきました。JABEEは技術者教育の質についての国際的競争の観点から、プログラムと審査側が対等の立場で協力して、国際的に通用する教育プログラム（学生の学習体験）と学位レベルを保証し、教育改善を進めることを目指しています。教育機関にそのことを再度確認いただくことを目的に、2011年度から会長、副会長による大学訪問を始めました。さらに、2012年度の基準改定の主旨と概要を理解いただくことを目的に、全国6会場で説明会を行い、500名を超える参加がありました。

2012年度の認定審査では2004年度に制定した基準が撤廃され、2010年度改定基準および2012年度改定基準が適用されます。2015年度までの4年間はこの両基準のどちらかを適用する経過措置となります。2012年度の改定では、基準の大項目が、「学習・教育到達目標の設定と公開」（基準1）、「教育手段」（基準2）、「学習・教育到達目標の達成」（基準3）、「教育改善」（基準4）の4項目となります。受審プログラムと審査員双方の負荷を低減する一方で、従来から強調してきたアウトカムズ重視の審査により集中できることを期待しています。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科、専攻やコースなどの総称です。

図 1

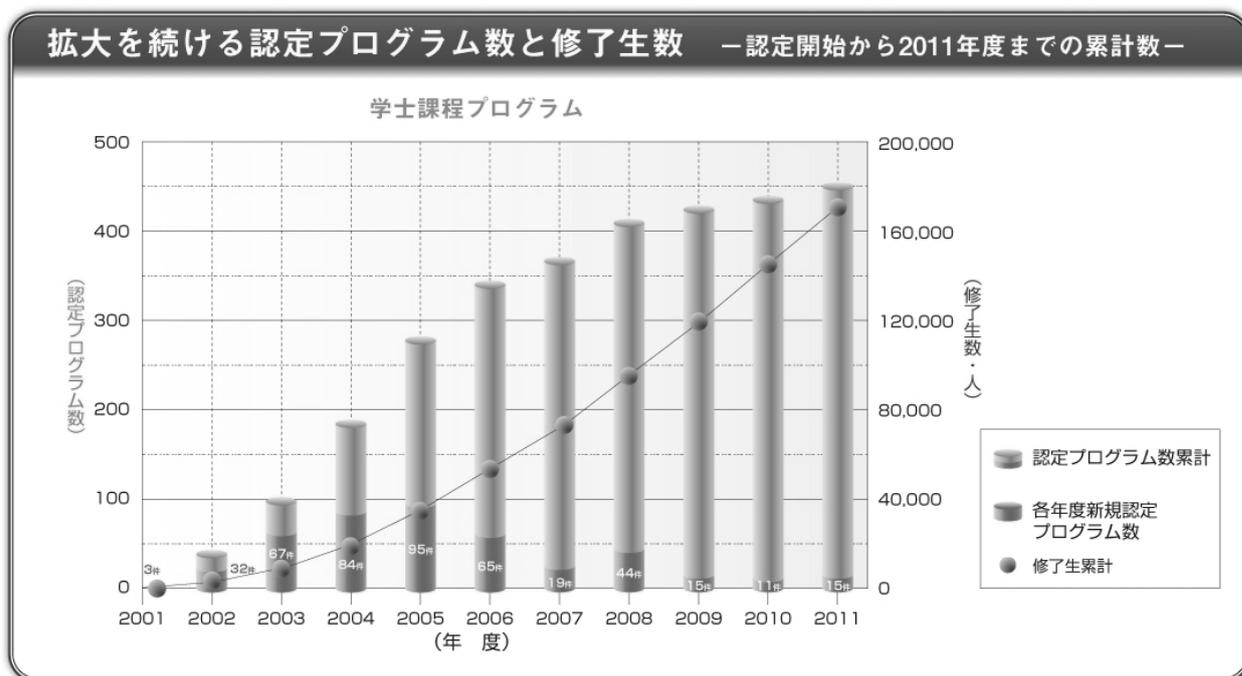


表 1 分野別認定学士課程プログラム数（2001-2011累計）

分野	2001-2011累計
化学および化学関連分野	50
機械および機械関連分野	74
材料および材料関連分野	13
地球・資源およびその関連分野	11
情報および情報関連分野	38
電気・電子・情報通信およびその関連分野	54
土木および土木関連分野	64
農業工学関連分野	19
工学（融合複合・新領域）関連分野	54
建築学および建築学関連分野	31
物理・応用物理学関連分野	5
経営工学関連分野	6
農学一般関連分野	12
森林および森林関連分野	5
環境工学およびその関連分野	8
生物工学および生物工学関連分野	6
総計	450

\* 情報および情報関連分野にはソウル協定対応プログラムとして認定された4件を含む。

# 2011 年度決算報告（案）

2011 年度決算報告

監査報告書

社員名簿

自 2011 年 4 月 1 日

至 2012 年 3 月 31 日

貸借対照表  
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,143,155	49,487,161	2,655,994
貯蔵品	351,500	113,633	237,867
前払費用	670,965	1,456,537	△ 785,572
流動資産合計	53,165,620	51,057,331	2,108,289
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当金	7,429,000	5,117,000	2,312,000
特定資産合計	47,429,000	45,117,000	2,312,000
(2)その他固定資産			
什器備品	250,781	431,040	△ 180,259
ソフトウェア	71,575	362,355	△ 290,780
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	3,063,822	3,534,861	△ 471,039
固定資産合計	50,492,822	48,651,861	1,840,961
資産合計	103,658,442	99,709,192	3,949,250
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,742,100	1,708,244	1,033,856
前受金	105,000	210,000	△ 105,000
賞与引当金	3,184,133	2,826,634	357,499
預り金	12,000	0	12,000
未払消費税等	2,035,200	0	2,035,200
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	8,148,433	4,814,878	3,333,555
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,429,000	5,117,000	2,312,000
固定負債合計	7,429,000	5,117,000	2,312,000
負債合計	15,577,433	9,931,878	5,645,555
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	88,081,009 (40,000,000)	89,777,314 (40,000,000)	△ 1,696,305 0
正味財産合計	88,081,009	89,777,314	△ 1,696,305
負債及び正味財産合計	103,658,442	99,709,192	3,949,250

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 18,700,000 ]	[ 20,100,000 ]	[ △ 1,400,000 ]
正会員受取会費	11,000,000	11,100,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	7,700,000	9,000,000	△ 1,300,000
受取認定審査料	[ 124,740,000 ]	[ 121,590,000 ]	[ 3,150,000 ]
受取学部審査料	124,425,000	120,225,000	4,200,000
受取大学院審査料	315,000	1,365,000	△ 1,050,000
受取認定維持料	[ 30,030,000 ]	[ 33,285,000 ]	[ △ 3,255,000 ]
受取認定維持料	30,030,000	33,285,000	△ 3,255,000
認証評価手数料	[ 0 ]	[ 3,675,000 ]	[ △ 3,675,000 ]
雑収益	[ 138,325 ]	[ 114,413 ]	[ 23,912 ]
経常収益計	173,608,325	178,764,413	△ 5,156,088
(2) 経常費用			
事業費	[ 155,287,596 ]	[ 149,859,658 ]	[ 5,427,938 ]
(認定・審査事業費)	( 103,517,422 )	( 102,590,384 )	( 927,038 )
学協会認定審査費	96,915,000	90,930,000	5,985,000
認定・審査調整委員会費	5,848,021	3,190,884	2,657,137
専門職大学院関係	201,984	6,818,809	△ 6,616,825
認定審査費大会	210,000	1,155,000	△ 945,000
大学院委員会	0	43,619	△ 43,619
通信運搬費	273,160	278,990	△ 5,830
消耗品費	69,257	173,082	△ 103,825
(審査員事業費)	( 5,600,606 )	( 5,259,822 )	( 340,784 )
審査員研修費	5,479,606	5,180,022	299,584
審査員保険料	121,000	79,800	41,200
(国際活動事業費)	( 2,025,378 )	( 3,151,007 )	( △ 1,125,629 )
旅費交通費	1,430,069	1,422,989	7,080
登録維持費	436,293	398,978	37,315
委員会議費	159,016	619,241	△ 460,225
国際審査員研修会	0	709,799	△ 709,799
(普及啓発事業費)	( 0 )	( 607,681 )	( △ 607,681 )
広報費	0	607,681	△ 607,681
(事業共通費)	( 44,144,190 )	( 38,250,764 )	( 5,893,426 )
給与手当	33,796,450	29,158,195	4,638,255
退職給付引当金繰入	1,849,600	0	1,849,600
退職給付費用	0	1,880,000	△ 1,880,000
会議費	359,616	650,330	△ 290,714
消耗品	380,926	1,218,409	△ 837,483
借入	6,377,059	4,179,500	2,197,559
リース	1,322,894	1,050,350	272,544
雑費	57,645	113,980	△ 56,335
管理費	[ 20,017,034 ]	[ 18,353,177 ]	[ 1,663,857 ]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給付手報	8,394,208	8,330,913	63,295
福利厚生	54,905	39,535	15,370
退職給付引当金繰入	462,400	0	462,400
退職給付費用	0	470,000	△ 470,000
会議費	862,163	1,145,513	△ 283,350
旅費交通費	56,830	59,690	△ 2,860
通信運搬費	511,152	519,782	△ 8,630
消耗品	95,232	378,277	△ 283,045
登録	1,305,201	1,032,416	272,785
貸借	1,594,265	1,286,000	308,265
リース	330,724	300,101	30,623
水道光熱	402,635	403,373	△ 738
支払手数料	1,087,800	1,157,100	△ 69,300
租税公課	2,257,000	248,600	2,008,400
雑費	931,480	873,533	57,947
什器備品減価償却額	180,259	180,764	△ 505
ソフトウェア減価償却額	290,780	727,580	△ 436,800
経常費用計	175,304,630	168,212,835	7,091,795
当期経常増減額	△ 1,696,305	10,551,578	△ 12,247,883
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	115,763	△ 115,763
経常外費用計	0	115,763	△ 115,763
当期経常外増減額	0	△ 115,763	115,763
当期一般正味財産増減額	△ 1,696,305	10,435,815	△ 12,132,120
一般正味財産期首残高	89,777,314	79,341,499	10,435,815
一般正味財産期末残高	88,081,009	89,777,314	△ 1,696,305
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	88,081,009	89,777,314	△ 1,696,305

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	5,117,000	2,312,000	0	7,429,000
合 計	45,117,000	2,312,000	0	47,429,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの の充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	7,429,000	0	0	7,429,000
合 計	47,429,000	0	40,000,000	7,429,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,430,123	4,179,342	250,781
ソフトウェア	4,550,100	4,478,525	71,575
合 計	8,980,223	8,657,867	322,356

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2,826,634	3,184,133	2,826,634	3,184,133
退職給付引当金	5,117,000	2,312,000	0	7,429,000
合 計	7,943,634	5,496,133	2,826,634	10,613,133

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	41,659
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	303,204
	貯蔵品 前払費用	みずほ銀行芝支店	運転資金として	51,798,292
				351,500
				670,965
流動資産合計				53,165,620
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	40,000,000
		退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	7,429,000
	その他固定資産	什器備品 ソフトウェア 敷金	パソコン他 事務所敷金	250,781 71,575 2,741,466
固定資産合計				50,492,822
資産合計				103,658,442
(流動負債)	未払費用 前受金 賞与引当金	前受維持料 従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	2,742,100 105,000 3,184,133
	預り金 未払消費税 未払法人税等	源泉所得税 消費税 法人住民税均等割		12,000 2,035,200 70,000
流動負債合計				8,148,433
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	7,429,000
固定負債合計				7,429,000
負債合計				15,577,433
正味財産				88,081,009

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 木 村 孟 殿

平成 24 年 4 月 18 日

監 事

山野井 昭雄



監 事

工藤 智規



私たち監事は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 公益社団法人応用物理学会            | 一般社団法人日本航空宇宙学会         |
| 公益社団法人化学工学会             | 公益社団法人日本コンクリート工学会      |
| 経営工学関連学会協議会             | 日本作物学会                 |
| 一般社団法人資源・素材学会           | 社団法人日本地すべり学会           |
| 一般社団法人情報処理学会            | 日本芝草学会                 |
| 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会     | 社団法人日本食品科学工学会          |
| 一般社団法人電気学会              | 日本食品工学会                |
| 一般社団法人電子情報通信学会          | 日本信頼性学会                |
| 公益社団法人土木学会              | 公益社団法人日本水産学会           |
| 公益社団法人日本化学会             | 日本水産工学会                |
| 一般社団法人日本機械学会            | 日本図学会                  |
| 公益社団法人日本技術士会            | 日本生物環境工学会              |
| 一般社団法人日本建築学会            | 一般社団法人日本設備管理学会         |
| 公益社団法人日本工学教育協会          | 公益社団法人日本セラミックス協会       |
| 公益社団法人日本生物工学会           | 社団法人日本造園学会             |
| 社団法人日本鉄鋼協会              | 公益社団法人日本船舶海洋工学会        |
| 公益財団法人農学会               | 一般社団法人日本塑性加工学会         |
| 公益社団法人農業農村工学会           | 公益社団法人日本地下水学会          |
| 園芸学会                    | 一般社団法人日本地質学会           |
| 社団法人可視化情報学会             | 公益社団法人日本鑄造工学会          |
| 公益社団法人空気調和・衛生工学会        | 日本デザイン学会               |
| 一般社団法人経営情報学会            | 日本農業工学会                |
| 公益社団法人計測自動制御学会          | 社団法人日本農芸化学会            |
| 研究・技術計画学会               | 社団法人日本品質管理学会           |
| 公益社団法人高分子学会             | 一般社団法人日本物理学会           |
| 社団法人砂防学会                | 公益社団法人日本分析化学会          |
| 公益社団法人自動車技術会            | 一般社団法人日本木材学会           |
| 公益社団法人地盤工学会             | 日本緑化工学会                |
| 一般社団法人照明学会              | 一般社団法人日本森林学会           |
| 社団法人繊維学会                | 一般社団法人日本ロボット学会         |
| 一般社団法人ターボ機械協会           | 農業機械学会                 |
| 公益社団法人電気化学会             | 一般財団法人バイオインダストリー協会     |
| 一般社団法人電気設備学会            | 社団法人腐食防食協会             |
| 公益社団法人日本磁気学会            | 公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 |
| 一般社団法人日本応用地質学会          | 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会   |
| 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 | 一般社団法人溶接学会             |
| 社団法人日本金属学会              |                        |
| 公益社団法人日本経営工学会           |                        |
| 一般社団法人日本計算工学会           |                        |
| 一般社団法人日本原子力学会           |                        |



## 新任理事選任（案）

役員等

新任理事候補者の主たる経歴

一般社団法人日本技術者教育認定機構

役員等

(順不同・敬称略)

役 職		氏 名	選 出	所 属	区 分
理 事	代表理事 会長	木 村 孟		文部科学省顧問	
理 事	代表理事 副会長	有 信 睦 弘		東京大学監事	
理 事	副会長	中 村 道 治		独立行政法人科学技術振興機構理事長	
理 事	専務理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事・事務局長	
理 事	業務執行理事	三 木 哲 也		電気通信大学企画調査室特任教授	
理 事		久 村 春 芳		日産自動車株式会社フェロー	
理 事		阿 草 清 滋		京都大学客員教授	
理 事		広 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社特別顧問	新任
理 事	業務執行理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会 工学関連分野審査事業担当理事	
理 事		日 高 邦 彦	一般社団法人電気学会	一般社団法人電気学会元副会長	
理 事	業務執行理事	岸 本 喜 久 雄	一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本機械学会副会長	
理 事		山 口 勉	一般社団法人資源・素材学会	一般社団法人資源・素材学会元副会長	
理 事		高 木 譲 一	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	
理 事		本 杉 省 三	一般社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会 建築教育認定事業委員会委員長	
理 事		落 合 英 俊	公益社団法人土木学会	公益社団法人土木学会	
理 事		小 島 彰	社団法人日本鉄鋼協会	社団法人日本鉄鋼協会専務理事	
理 事		田 中 忠 次	公益社団法人農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	
理 事		宮 山 勝	化学分野JABEE委員会	化学分野JABEE委員会委員長	
理 事		渡 部 終 五	公益財団法人農学会	公益財団法人農学会評議員	
理 事		牛 島 和 夫	一般社団法人情報処理学会	一般社団法人情報処理学会 アクレディテーション前委員長	
理 事		田 中 良 明	社団法人電子情報通信学会	社団法人電子情報通信学会理事、 アクレディテーション委員会委員長	
理 事		有 山 正 孝	物理・応用物理JABEE連絡協議会	日本物理学会JABEE委員会委員	
理 事		渡 邊 一 衛	経営工学関連学会協議会	経営工学関連学会協議会会長	
理 事		櫻 井 尚 武	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会 会長	
理 事		原 島 俊	公益社団法人日本生物工学会	公益社団法人日本生物工学会会長	

監 事		山 野 井 昭 雄		日本農学アカデミー副会長	
監 事		工 藤 智 規		東京電機大学監事	

## 新任理事候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

(1) 広崎 膨太郎 (ひろさき ぼうたろう)

- |       |                        |
|-------|------------------------|
| 主たる経歴 | ・ 東京大学工学部電気工学科卒業       |
|       | ・ 日本電気株式会社代表取締役執行役員副社長 |
| 主たる現職 | ・ 日本電気株式会社特別顧問         |

以上

## 付表・資料

1. JABEE 認定プログラム 教育機関名別一覧  
(2012 年 4 月現在)
2. 2012 年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
3. 2011 年度委員会経過報告
4. 賛助会員リスト

## JABEE認定プログラム 教育機関名別一覧

### エンジニアリング系学士課程の分野：略

化学および化学関連分野(応用化学コース)：応化  
 化学および化学関連分野(化学工学コース)：化工  
 機械および機械関連分野：機械  
 材料および材料関連分野：材料  
 地球・資源およびその関連分野：地球・資源  
 情報および情報関連分野：情報  
 電気・電子・情報通信およびその関連分野：電気・電子・情報通信  
 土木および土木関連分野：土木  
 農業工学関連分野：農業工学

工学(融合複合・新領域)関連分野：工学  
 建築学および建築学関連分野：建築  
 物理・応用物理学関連分野：物理・応物  
 経営工学関連分野：経営  
 農学一般関連分野：農学  
 森林および森林関連分野：森林  
 環境工学およびその関連分野：環境  
 生物工学および生物工学関連分野：生物

### 情報専門系学士課程の分野

CS  
 IS  
 IT  
 情報一般

### 修士課程

修士

- 注1) 高等専門学校についての教育機関名の表示は専攻科部分を記載しているが、プログラムとしては本科4・5年と専攻科1・2年から構成されている。
- 2) 組織・プログラム名称・認定分野に変更があるプログラムは変更前プログラムの新規認定開始年度を記載。但し、エンジニアリング系から情報専門系へ変更になる場合は、対応する基準が異なるため、新分野へ変更した年度を記載。
- 3) 過年度生、早期卒業者については、別途確認を要する。

2012年4月現在

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
愛知工業大学	工学部 都市環境学科	土木工学専攻	土木 2008
明石工業高等専門学校	専攻科	共生システム工学	工学 2003
秋田県立大学	システム科学技術学部	電子情報システム学科	電気・電子・情報通信 2004
秋田工業高等専門学校	専攻科	創造工学システムプログラム	工学 2006
秋田大学	工学資源学部	環境応用化学科	応化 2005
	工学資源学部	機械工学科	機械 2006
	工学資源学部	材料工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	材料 2004
	工学資源学部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信 2006
	工学資源学部	土木環境工学科	土木 2004
旭川工業高等専門学校	専攻科	環境・生産システム工学	工学 2004
足利工業大学	工学部	都市環境工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	土木 2003
阿南工業高等専門学校	専攻科	創造技術システム工学	工学 2004
有明工業高等専門学校	専攻科	複合生産システム工学	工学 2004
石川工業高等専門学校	専攻科	創造工学プログラム 複合工学修得コース	工学 2005
一関工業高等専門学校	専攻科	生産技術情報システム工学	工学 2004
茨城工業高等専門学校	専攻科	産業技術システムデザイン工学	工学 2004
茨城大学	工学部	機械工学科	機械 2006
	工学部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信 2009
	工学部	都市システム工学科	土木 2006
	理学部 理学科 地球環境科学コース	地球科学技術者養成プログラム	地球・資源 2006

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度
岩手大学	工学部	建設環境工学科	土木	2008
	農学部 共生環境課程	森林科学コース	森林	2008
	農学部 共生環境課程	地域環境工学コース	農業工学	2004
宇都宮大学	工学部	応用化学科	応化	2008
	工学部	機械システム工学科	機械	2007
	工学部 建設学科	建設工学コース	土木	2005
	農学部	森林科学科	森林	2004
	農学部 農業環境工学科	水土環境工学及び食料生産システム工学プログラム	農業工学	2003
宇部工業高等専門学校	専攻科	創造デザイン工学	工学	2004
	専攻科 経営情報工学専攻	経営情報工学	経営	2008
愛媛大学	工学部	情報工学科専修コース	情報	2004
	工学部 環境建設工学科	シビルエンジニアリング専修コース	土木	2005
	農学部 生物資源学科 地域環境工学専門教育コース	農業土木プログラム	農業工学	2002
大分工業高等専門学校	専攻科	システムデザイン工学プログラム	工学	2005
大分大学	工学部 知能情報システム工学科	知能情報コース	CS	2010
	工学部 福祉環境工学科建築コース	建築プログラム	建築	2009
大阪工業大学	工学部	都市デザイン工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	土木	2005
	工学部 機械工学科	機械工学発展コース	機械	2009
	情報科学部	コンピュータ・サイエンスコース	情報	2005
大阪産業大学	工学部	都市創造工学科	土木	2006
大阪市立大学	工学部	環境都市工学科	環境	2005
	工学部	建築学科	建築	2005
	生活科学部	居住環境学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	建築	2007
	理学部 地球学科	地球システムコース	地球・資源	2004
大阪大学	工学部 地球総合工学科	建築工学コース	建築	2008
	工学部 地球総合工学科	社会基盤工学コース	土木	2008
	工学部 地球総合工学科	船舶海洋工学コース	機械	2008
大阪電気通信大学	総合情報学部 メディアコンピュータシステム学科	コンピュータサイエンス教育プログラム	情報	2008
大阪府立工業高等専門学校	専攻科 総合工学システム専攻	総合工学システム教育プログラム	工学	2007
大阪府立大学	工学部	海洋システム工学科	機械	2009
	工学部	化学工学科	化工	2008
岡山大学	環境理工学部	環境管理工学科	農業工学	2004
	環境理工学部	環境デザイン工学科	環境	2004
岡山理科大学	工学部 機械システム工学科	高等機械システム工学コース	機械	2005
	工学部 情報工学科	コンピュータエンジニアリングコース	情報	2007

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度
沖縄工業高等専門学校	専攻科 創造システム工学専攻(機械システム工学コース)	機械システム工学	機械	2010
	専攻科 創造システム工学専攻(情報工学コース)	メディア情報工学	情報	2010
	専攻科 創造システム工学専攻(生物資源工学コース)	生物資源工学	生物	2010
	専攻科 創造システム工学専攻(電子通信システム工学コース)	情報通信システム工学	電気・電子・ 情報通信	2010
小山工業高等専門学校	専攻科	複合工学系プログラム	工学	2005
香川高等専門学校	創造工学専攻(機械工学コース)	機械工学コース	機械	2006
	創造工学専攻(機械電子工学コース)	メカトロニクスプログラム	機械	2005
	創造工学専攻(建設環境工学コース)	建設環境工学コース	土木	2005
	創造工学専攻(電気情報工学コース)	電気情報工学コース	電気・電子・ 情報通信	2005
	電子情報通信工学専攻	電子情報工学コース	情報	2009
香川大学	工学部 信頼性情報システム工学科	情報環境コース	CS	2011
鹿児島工業高等専門学校	専攻科	環境創造工学	工学	2003
鹿児島大学	工学部	海洋土木工学科	土木	2004
	工学部	建築学科	建築	2006
	工学部	電気電子工学科	電気・電子・ 情報通信	2005
	工学部 応用化学工学科	応用化学コース	応化	2006
	工学部 応用化学工学科	化学工学コース	化工	2004
	工学部 機械工学科	機械工学プログラム	機械	2004
神奈川工科大学	工学部 応用化学科	総合化学エンジニアコース	応化	2006
	工学部 機械工学科	国際機械工学プログラム	機械	2004
	工学部 電気電子情報工学科	グローバルエンジニアリングコース	電気・電子・ 情報通信	2007
神奈川大学	工学部	建築学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	建築	2004
	工学部	物質生命化学科	応化	2003
金沢工業大学	環境・建築学部	環境土木工学科	土木	2003
	環境・建築学部	建築系(建築学科、建築都市デザイン学科)	建築	2003
	工学部	機械系(機械工学科)	機械	2002
	工学部	機械系(航空システム工学科)	機械	2002
	工学部	機械系(ロボティクス学科)	機械	2002
	工学部	電気系(電気電子工学科、情報通信工学科)	電気・電子・ 情報通信	2005
	バイオ・化学部	応用化学科	応化	2008
金沢大学	理工学域	環境デザイン学類	土木	2002
	理工学域 自然システム学類	物質循環工学コース	化工	2005
	理工学域 物質化学類	応用化学コース	応化	2006

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
関西大学	化学生命工学部 化学・物質工学科	マテリアル科学コース	材料	2002
	環境都市工学部 都市システム工学科	都市デザインコース・都市環境計画コース	土木	2005
木更津工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学	工学	2005
北九州工業高等専門学校	専攻科	生産デザイン工学	工学	2005
北里大学	海洋生命科学部	海洋生命科学科	農学	2004
	獣医学部 生物環境科学科	環境修復コース	農業工学	2006
北見工業大学	工学部	社会環境工学科	土木	2003
岐阜工業高等専門学校	専攻科	環境システムデザイン工学	工学	2003
岐阜大学	工学部	社会基盤工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	土木	2003
九州工業大学	工学部応用化学科	応用化学コース	応化	2010
	情報工学部	機械情報工学科	機械	2005
	情報工学部	システム創成情報工学科	情報	2005
	情報工学部	生命情報工学科	生物	2005
	情報工学部	知能情報工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	情報	2005
	情報工学部	電子情報工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子・情報通信	2005
九州産業大学	工学部 機械工学科	機械応用コース	機械	2008
	工学部 建築学科	建築総合コース	建築	2008
	工学部 電気情報工学科	電気情報工学総合コース	電気・電子・情報通信	2011
	工学部 都市基盤デザイン工学科	都市基盤デザイン工学応用コース	土木	2008
	工学部 バイオロボティクス学科	バイオロボティクス先進工学コース	機械	2008
	工学部 物質生命化学科	物質生命化学応用コース	応化	2008
	情報科学部 社会情報システム学科、知能情報学科	情報科学総合コース	情報	2006
九州大学	農学部 生物資源環境学科 生物資源生産科学コース 地域環境工学分野	農業土木プログラム	農業工学	2005
京都工芸繊維大学	工芸科学部	機械システム工学課程	機械	2005
近畿大学	工学部	建築学科	建築	2007
	工学部	電子情報工学科	電気・電子・情報通信	2011
	工学部 機械工学科	機械設計コース	機械	2006
	工学部 生物化学工学科	生物化学コース	工学	2006
	産業理工学部 建築・デザイン学科	建築工学コース	建築	2008
	産業理工学部 情報学科	ネットワークコース	情報	2008
	産業理工学部 電気通信工学科	電子情報コース	電気・電子・情報通信	2008
	農学部	水産学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	農学	2008
	理工学部	応用化学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	応化	2004
	理工学部	建築学科	建築	2005
	理工学部 機械工学科	機械デザインコース	機械	2005
	理工学部 社会環境工学科	建設設計コース	土木	2003

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
近畿大学	理工学部 情報学科	情報システムコース	CS	2011
	理工学部 電気電子工学科	総合エレクトロニクスコース	電気・電子・ 情報通信	2005
近畿大学工業高等専門学校	専攻科 生産システム工学専攻	もの創り工学	工学	2007
釧路工業高等専門学校	専攻科	生産情報システム工学	工学	2006
熊本高等専門学校	生産システム工学専攻	生産システム工学	工学	2005
	電子情報システム工学専攻	電子・情報技術応用工学コース	電気・電子・ 情報通信	2005
熊本大学	工学部	機械システム工学科	機械	2002
	工学部	建築学科	建築	2004
	工学部	社会環境工学科	土木	2002
	工学部	情報電気電子工学科	電気・電子・ 情報通信	2002
	工学部	マテリアル工学科	材料	2004
久留米工業高等専門学校	専攻科 機械・電気システム工学専攻	機械工学プログラム	機械	2004
	専攻科 機械・電気システム工学専攻	制御情報工学プログラム	工学	2004
	専攻科 機械・電気システム工学専攻	電気電子工学プログラム	電気・電子・ 情報通信	2004
	専攻科 物質工学専攻	材料工学プログラム	材料	2004
	専攻科 物質工学専攻	生物応用化学プログラム	応化	2004
呉工業高等専門学校	専攻科 機械電気工学専攻 機械系	機械工学コース	機械	2005
	専攻科 機械電気工学専攻(電気情報工学系)	電気情報工学プログラム	電気・電子・ 情報通信	2008
	専攻科 建設工学専攻(環境都市工学系)	環境都市工学プログラム	土木	2004
	専攻科 建設工学専攻 建築系	建築学コース	建築	2005
群馬工業高等専門学校	専攻科	生産システム環境工学プログラム	工学	2004
群馬大学	工学部	機械システム工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	機械	2003
	工学部	社会環境デザイン工学科	土木	2002
慶應義塾大学	理工学部	機械工学科	機械	2003
工学院大学	グローバルエンジニアリング学部 機械創造工学科	国際工学プログラム	工学	2001
	工学部 機械工学科	機械工学エネルギー・デザインプログラム	機械	2004
	工学部 機械システム工学科	機械システム基礎工学プログラム	機械	2004
高知工業高等専門学校	専攻科	機械・電気工学	工学	2003
	専攻科 建設工学専攻	建設工学	土木	2002
	専攻科 物質工学専攻	物質工学	応化	2003
高知大学	農学部 農学科	流域環境工学コース	農業工学	2005
神戸市立工業高等専門学校	専攻科	工学系複合プログラム	工学	2005
神戸大学	工学部	市民工学科	土木	2006
	農学部 食料環境システム学科 生産環境工学コース	地域環境工学プログラム	農業工学	2004
埼玉工業大学	工学部 生命環境化学科	化学技術コース	応化	2005

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度
埼玉大学	工学部	応用化学科 日本技術者教育認定機構 認定プログラム	応化	2003
	工学部	機械工学科	機械	2003
	工学部	機能材料工学科	工学	2005
	工学部	建設工学科	土木	2003
	工学部	電気電子システム工学科	電気・電子・ 情報通信	2003
佐賀大学	理工学部	機械システム工学科	機械	2005
	理工学部	知能情報システム学科 日本技術者教 育認定機構認定プログラム	情報	2003
	理工学部 機能物質化学科	機能材料化学コース	応化	2006
佐世保工業高等専門学校	専攻科	複合型もの創り工学	工学	2004
滋賀県立大学	工学部 機械システム工学科	機械システム工学プログラム	機械	2011
	工学部 材料科学科	材料科学と材料技術	材料	2011
静岡大学	工学部	機械工学科 日本技術者教育認定機構 認定プログラム	機械	2004
	工学部 物質工学科	化学システム工学コース	化工	2003
	農学部	環境森林科学科	森林	2006
	大学院 工学研究科	物質工学専攻 化学システム工学コー ス	修士	2007
静岡理工科大学	理工学部 機械工学科	総合機械工学コース	機械	2010
芝浦工業大学	工学部 応用化学科	応用化学コース	応化	2006
	工学部 機械工学科	総合機械工学コース	機械	2006
	工学部 機械工学第二学科	応用コース	機械	2006
	工学部 電気工学科	総合電気工学コース	電気・電子・ 情報通信	2006
島根大学	生物資源科学部 地域開発科学科	地域工学コース	農業工学	2006
	総合理工学部	地球資源環境学科	地球・資源	2003
	総合理工学部	電子制御システム工学科	電気・電子・ 情報通信	2005
	総合理工学部 材料プロセス工学 科	材料プロセス工学コース	材料	2008
	総合理工学部 数理・情報システム 学科 情報系	コンピュータサイエンス専修プログラム	情報	2004
	総合理工学部 物質科学科	機能材料化学コース	応化	2007
	総合理工学部 物質科学科	物理系コース	物理・応物	2007
首都大学東京	都市環境学部 都市環境学科	地理環境コース	地球・資源	2003
昭和女子大学	生活科学部 環境デザイン学科 建 築・インテリアデザインコース	建築グループ	建築	2010
信州大学	繊維学部 化学・材料系	材料化学工学課程	化工	2002
	繊維学部 創造工学系	機能機械学課程	機械	2003
	理学部 地質科学科	応用地質科学コース	地球・資源	2006
水産大学校		水産流通経営学科、海洋生産管理学 科、海洋機械工学科、食品科学科、生 物生産学科	農学	2008
鈴鹿工業高等専門学校	専攻科	複合型生産システム工学	工学	2003
摂南大学	工学部 都市環境システム工学科	都市環境システム総合コース	土木	2007
仙台高等専門学校	情報電子システム工学専攻	情報電子システム工学プログラム	電気・電子・ 情報通信	2002
	専攻科	生産システムデザイン工学	工学	2002

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度
崇城大学	生物生命学部	応用微生物工学科	生物	2004
大同工業大学	工学部	都市環境デザイン学科	土木	2006
千葉工業大学	工学部 生命環境科学科	環境創成工学コース	環境	2010
	工学部 電気電子情報工学科	電気電子情報総合システム工学コース	電気・電子・ 情報通信	2009
	社会システム科学部 経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科	経営システムコース	経営	2010
	情報科学部 情報ネットワーク学科	ネットワークコース	情報	2010
千葉大学	園芸学部 緑地環境学科	緑地環境学プログラム	森林	2004
	工学部	建築学科	建築	2003
	理学部	地球科学科	地球・資源	2006
	大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 建築学コース	建築設計・計画プログラム	修士	2008
中部大学	工学部	建築学科	建築	2007
	工学部 応用化学科	応用化学スペシャリストコース	応化	2007
	工学部 都市建設工学科	都市建設工学アドバンスドコース	土木	2007
筑波大学	理工学群	工学システム学類	工学	2004
津山工業高等専門学校	専攻科 機械・制御システム工学専攻	機械・制御システム工学	機械	2003
	専攻科 電子・情報システム工学専攻	電子・情報システム工学	電気・電子・ 情報通信	2003
鶴岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学	工学	2005
東海大学	工学部 機械工学科	機械デザインコース	機械	2003
	工学部 材料科学科	材料技術者コース	材料	2003
東京海洋大学		海洋科学部(海洋環境学科・海洋生物資源学科・海洋政策文化学科・食品生産科学科)	農学	2004
東京工業高等専門学校	専攻科	創成型工学教育プログラム	工学	2006
東京工業大学	工学部	土木・環境工学科	土木	2004
東京電機大学	工学部 電気電子工学科	電気電子専修プログラム	電気・電子・ 情報通信	2005
	理工学部 理工学科 創造工学系(建築デザインコース、都市デザインコース)	建設環境工学	土木	2003
東京農業大学	地域環境科学部	造園科学科	農学	2004
	地域環境科学部 生産環境工学科	農業土木プログラム	農業工学	2003
東京理科大学	理工学部	土木工学科	土木	2010
	理工学部 電気電子情報工学科	電気電子情報工学コース	電気・電子・ 情報通信	2006
東邦大学	理学部 物理学科	物理エンジニアコース	物理・応物	2004
東北学院大学	工学部	環境建設工学科	土木	2006
東北工業大学	工学部	建設システム工学科	土木	2006
東北大学	工学部	材料科学総合学科	材料	2002
	工学部 化学・バイオ工学科	応用化学コース	応化	2002
	工学部 化学・バイオ工学科	化学工学コース	化工	2002
	工学部 化学・バイオ工学科	バイオ工学コース	生物	2007
東洋大学	工学部	機械工学科	機械	2005

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
徳島大学	工学部	化学応用工学科	応化	2007
	工学部	機械工学科 昼間コース	機械	2003
	工学部	建設工学科 昼間コース	土木	2005
	工学部	生物工学科 昼間コース	生物	2005
	工学部	電気電子工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子・情報通信	2004
	工学部	光応用工学科	工学	2003
徳山工業高等専門学校	専攻科	設計情報工学	工学	2003
鳥取大学	工学部	社会開発システム工学科	経営	2003
	工学部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信	2003
	工学部	土木工学科	土木	2002
苫小牧工業高等専門学校	専攻科	環境・生産システム工学	工学	2005
富山高等専門学校	専攻科 エコデザイン工学専攻	エコデザイン工学	工学	2004
	専攻科 制御情報システム工学専攻	制御情報システム工学	電気・電子・情報通信	2008
富山大学	工学部	機械知能システム工学科	機械	2002
	工学部	材料機能工学科	材料	2003
豊田工業高等専門学校	専攻科 建設工学専攻(専攻区分:環境都市工学)	環境都市工学プログラム	土木	2004
	専攻科 建設工学専攻(専攻区分:建築学)	建築学プログラム	建築	2006
	専攻科 情報科学専攻	情報科学	情報	2005
	専攻科 電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)	機械工学プログラム	機械	2005
	専攻科 電子機械工学専攻(専攻区分:電気電子工学)	電気・電子システム工学プログラム	電気・電子・情報通信	2004
豊田工業大学	工学部 先端工学基礎学科	先端工学基礎専修プログラム	工学	2004
豊橋技術科学大学	工学部	建設工学課程 建築コース	建築	2005
	工学部	建設工学課程 社会基盤コース	土木	2005
	工学部	情報工学課程	情報	2005
	工学部	生産システム工学課程	機械	2004
	工学部	電気・電子工学課程	電気・電子・情報通信	2005
長岡技術科学大学	工学部	環境システム工学課程	環境	2005
	工学部	建設工学課程	土木	2003
長岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム・環境工学	工学	2005
長崎総合科学大学	工学部 機械工学科	機械デザイン工学プログラム	機械	2010
長崎大学	工学部	構造工学科	工学	2005
	工学部	材料工学科	材料	2006
	工学部	社会開発工学科	土木	2006
	水産学部 水産学科	水産学プログラム	農学	2003
長野工業高等専門学校	専攻科	産業システム工学	工学	2005
名古屋工業大学	工学部 第一部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信	2008
	工学部 第一部 都市社会工学科	環境都市系プログラム	土木	2009

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
名古屋大学	工学部 社会環境工学科	建築学コース	建築	2007
	工学部 社会環境工学科	社会資本工学コース	土木	2004
奈良工業高等専門学校	専攻科	システム創成工学	工学	2005
奈良女子大学	生活環境学部	住環境学科	建築	2005
南山大学	数理情報学部 情報通信学科、情報システム数理学科	情報技術専修コース	情報	2009
新潟国際情報大学	情報文化学部 情報システム学科	情報システム技術プログラム	情報	2007
新潟大学	工学部	機械システム工学科	機械	2003
	工学部	情報工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子・情報通信	2003
	工学部	電気電子工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子・情報通信	2003
	工学部 化学システム工学科	応用化学コース	応化	2005
	工学部 化学システム工学科	化学工学コース	化工	2005
	工学部 建設学科	社会基盤工学コース	土木	2006
	農学部 生産環境科学科	森林環境学コース	森林	2004
	農学部 生産環境科学科	農業工学コース	農業工学	2004
	理学部 地質科学科	地質エンジニアリングコース	地球・資源	2005
新居浜工業高等専門学校	専攻科 生産工学専攻	環境材料工学コース	材料	2005
	専攻科 生産工学専攻	機械工学コース	工学	2005
	専攻科 生物応用化学専攻	生物応用化学	応化	2003
	専攻科 電子工学専攻	電子工学プログラム	電気・電子・情報通信	2005
日本工業大学	工学部 機械工学科	実践機械工学プログラム	機械	2011
日本女子大学	家政学部 住居学科 居住環境デザイン専攻・建築環境デザイン専攻	建築技術者教育コース	建築	2003
日本大学	工学部	土木工学科	土木	2008
	生産工学部 応用分子化学科	国際化学技術者コース	応化	2005
	生産工学部 数理情報工学科	情報工学コース	CS	2011
	生産工学部 電気電子工学科	電気・電子コース	電気・電子・情報通信	2010
	生産工学部 土木工学科	マネジメントコース	土木	2005
	生物資源科学部 海洋生物資源科学科	専修コース	農学	2005
	生物資源科学部 生物環境工学科	地域環境工学プログラム	農業工学	2003
	文理学部	地球システム科学科	地球・資源	2003
	理工学部	社会交通工学科	土木	2006
沼津工業高等専門学校	専攻科	総合システム工学	工学	2004
函館工業高等専門学校	専攻科	複合型システム工学	工学	2006
八戸工業高等専門学校	専攻科	産業システム工学	工学	2004
八戸工業大学	工学部	環境建設工学科	土木	2002
	工学部 機械情報技術学科	創生工学コース	機械	2003
	工学部 システム情報工学科	システム情報コース	情報	2006
	工学部 電子知能システム学科	専修エンジニアリングコース	電気・電子・情報通信	2003
兵庫県立大学	工学部	機械システム工学科	機械	2007

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
弘前大学	農学生命科学部 地域環境工学科	農業土木コース	農業工学	2005
広島大学	工学部 第三類(化学・バイオ・プロセス系)	応用化学プログラム	応化	2005
	工学部 第三類(化学・バイオ・プロセス系)	化学工学プログラム	化工	2004
	工学部 第四類(建設・環境系)	建築プログラム(建築学課程・建築工学課程・居住環境計画学課程)	建築	2004
	工学部 第四類(建設・環境系)	社会基盤環境工学プログラム	土木	2004
福井県立大学	生物資源学部	海洋生物資源学科	農学	2008
	生物資源学部	生物資源学科	農学	2008
福井工業高等専門学校	専攻科	環境生産システム工学	工学	2004
福井大学	工学部 建築建設工学科	建設工学コース	土木	2007
	工学部 建築建設工学科	建築学コース	建築	2007
福岡工業大学	工学部 知能機械工学科	知能機械創成コース	機械	2006
	情報工学部 情報システム工学科	情報システム技術コース	電気・電子・情報通信	2006
	情報工学部 情報通信工学科	情報通信先端工学コース	電気・電子・情報通信	2009
福岡大学	工学部 化学システム工学科	化学プロセス工学コース	化工	2002
	工学部 建築学科	設計・計画コース、構造コース	建築	2008
	工学部 社会デザイン工学科	建設デザインコース	土木	2008
	工学部 電子情報工学科	情報システムコース	情報	2007
福島工業高等専門学校	専攻科 機械・電気システム工学専攻、物質・環境システム工学専攻	産業技術システム工学	工学	2006
法政大学	デザイン工学部	都市環境デザイン工学科	土木	2004
北海学園大学	工学部	社会環境工学科	土木	2005
北海道大学	工学部 環境社会工学科	建築都市コース	建築	2003
	工学部 環境社会工学科	資源循環システムコース	地球・資源	2003
舞鶴工業高等専門学校	専攻科	生産・情報基礎工学	工学	2004
前橋工科大学	工学部	社会環境工学科	土木	2007
松江工業高等専門学校	専攻科	システム技術	工学	2006
三重大学	工学部	建築学科	建築	2008
	生物資源学部	生物圏生命科学科	農学	2005
	生物資源学部 共生環境学科 地域保全工学講座	農業土木プログラム	農業工学	2005
都城工業高等専門学校	専攻科	生産デザイン工学	工学	2004
宮崎大学	工学部	機械システム工学科	機械	2005
	工学部	材料物理工学科	物理・応物	2010
	工学部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信	2004
	工学部	土木環境工学科	土木	2003
	工学部	物質環境化学科	応化	2004
	工学部 情報システム工学科	情報システム専修コース	情報	2005
	農学部	応用生物科学科	農学	2004
武蔵工業大学	工学部	都市工学科	土木	2003

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定開始年度
室蘭工業大学	工学部	応用化学科	応化	2007
	工学部	機械システム工学科屋間コース	機械	2004
	工学部	情報工学科屋間コース	情報	2008
	工学部	電気電子工学科屋間コース	電気・電子・ 情報通信	2006
	工学部 建設システム工学科	建築コース	建築	2008
	工学部 建設システム工学科	土木コース	土木	2004
	工学部 材料物性工学科	応用物理コース	物理・応物	2008
	工学部 材料物性工学科	材料工学コース	材料	2008
明治大学	農学部 農学科	食糧生産・環境コース	農学	2008
	理工学部	機械工学科	機械	2005
	理工学部 機械情報工学科	機械システムコース	機械	2005
名城大学	理工学部	材料機能工学科	材料	2008
	理工学部 環境創造学科	環境創造プログラム	環境	2009
	理工学部 機械システム工学科	創造機械設計コース	機械	2004
	理工学部 建設システム工学科	建設システム総合プログラム	土木	2005
	理工学部 建築学科	建築学総合プログラム	建築	2006
	理工学部 交通科学科	交通機械コース	機械	2004
	理工学部 情報工学科	情報工学総合プログラム	情報	2010
	理工学部 電気電子工学科	技術創造コース	電気・電子・ 情報通信	2004
明星大学	理工学部	環境システム学科	環境	2009
山形大学	工学部	機械システム工学科屋間コース	機械	2003
	工学部	情報科学科屋間コース	情報	2003
	工学部	電気電子工学科Aコース	電気・電子・ 情報通信	2008
	工学部 物質化学工学科	応用化学コース	応化	2003
	理学部	地球環境学科	地球・資源	2009
山口大学	工学部	機械工学科屋間コース	機械	2004
	工学部 社会建設工学科	社会建設工学コース	土木	2003
	工学部 社会建設工学科	東アジア国際コース	土木	2006
	理学部 地球圏システム科学科	地域環境科学コース	地球・資源	2004
山口東京理科大学	基礎工学部 電子・情報工学科	電子・制御工学プログラム	電気・電子・ 情報通信	2005
	基礎工学部 物質・環境工学科	応用化学コース	応化	2002
山梨大学	工学部	電気電子システム工学科	電気・電子・ 情報通信	2006
	工学部	土木環境工学科	土木	2005
	工学部 機械システム工学科	機械デザインコース	機械	2004
	工学部 コンピュータ・メディア工学科	コンピュータサイエンスコース	情報	2005
	工学部 コンピュータ・メディア工学科	情報メディアコース	情報	2006
	工学部 コンピュータ・メディア工学科	情報メディアコース	情報	2006
横浜国立大学	工学部	生産工学科	機械	2004
	工学部 建設学科	シビルエンジニアリングコース	土木	2008
米子工業高等専門学校	専攻科 建築学専攻	建築学プログラム	建築	2011
	専攻科 生産システム工学専攻、物質工学専攻	複合システムデザイン工学プログラム	工学	2011

高等教育機関名		認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度
立命館大学	理工学部	環境システム工学科	環境	2003
	理工学部	都市システム工学科	土木	2002
琉球大学	工学部	機械システム工学科 昼間主コース	機械	2006
	工学部	電気電子工学科 昼間主コース	電気・電子・ 情報通信	2006
	工学部 環境建設工学科	土木コース	土木	2008
	農学部 生産環境学科	地域環境科学プログラム	農業工学	2008
龍谷大学	理工学部	物質化学科	応化	2003
	大学院 理工学研究科	物質化学専攻	修士	2007
和歌山工業高等専門学校	専攻科	地域環境デザイン工学	工学	2006
和歌山大学	システム工学部 情報通信システム 学科	情報通信サイエンスコース	情報	2006
早稲田大学	創造理工学部	建築学科	建築	2008
	創造理工学部	経営システム工学科	経営	2003
	大学院 創造理工学研究科 建築 学専攻	建築芸術分野	修士	2008

## 2012 年度事業計画

(2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

2012 年度に実施すべき主要な事業計画を下記に示す。

### (1) 理事会・委員会等

理事会の更なる実質化を推進する。各業務部門に設置した認定事業委員会、財務・企画委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会及び WG の積極的な開催と活発な運営を推進する。

各認定分野との連携を強化するため、2011 年の理事会で運営会議の下に拡大運営会議を置くことが決まり、審査チーム派遣機関の原則として専務理事や事務局長クラスから委員としての推薦を受けた。JABEE の中期、長期戦略を練り、理事会で審議・承認する。

### (2) 認定審査

2012 年度の学士課程新規審査は微増し、継続審査と中間審査を主に 90 件以上の審査を行う。審査チームの編成、自己点検書の受理（7 月）、審査チームの訪問審査（10～12 月）、分野別審査委員会での分野内及び認定・審査調整委員会での分野間調整（3 月）を経て、2013 年 4 月の認定会議で認定可否の決定を行う。4 月開催の理事会承認を経て認定プログラムを公表する。

新認定基準の 2012 年度からの適用に伴い、よりアウトカムズ評価に力点を置き、かつ、受審校や審査員に無駄な負荷がかからないような審査方法を引き続き検討、実施していく。そのひとつとして、同日審査方式への緩やかな移行がある。

### (3) 審査員研修

8 月に 2 回、9 月に 1 回の審査員研修会を開催する。審査長、同一校同日審査にメンターとして同行する認定・審査調整委員への研修に力を入れる。分野の学協会主催の審査講習会も推進する。

国際審査員については、他国または地域の審査に審査員若しくはオブザーバーを派遣し、ワシントン協定の国際審査員となる人材を育成する。特に、東南アジアの某国の 2 大学が 2014 年、2015 年に JABEE の認定を希望しているので、それらも審査体制に関する議論を開始する。

### (4) 専門職大学院の認証評価

2012 年度は 1 専攻の申請があった。10～11 月に実施調査を行い、1 月に認証評価委員会で認証評価報告書（案）を作成し、年度末の理事会で承認する。3 月、認証評価報告書を文部科学大臣に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）と認証評価報告書をホームページに公表する。

- (5) ワシントン協定継続加盟審査への準備  
2012 年秋にワシントン協定の JABEE 継続加盟審査が予定されており、その受け入れ準備を行う。審査チーム（3 名）は JABEE の 4 プログラムの現地審査を視察する。
- (6) 技術者教育の改善のためのセミナー、勉強会の開催  
JABEE の主要業務である認定審査に加え、本来の JABEE の目的である技術者教育のレベルアップのためのセミナー、勉強会等を分野学協会と連携しながら、積極的に開催する。
- (7) ソウル協定の枠組み作りへの参加  
4 つのワーキンググループに参加し、積極的に協定の枠組み作りに関与する。
- (8) 広報活動  
2010 年度に広報・啓発委員会を中心に見直した広報の手段と方法をもとに、広報活動を行う。具体的な広報媒体としては、2011 年度の途中で配信を開始した受審校、JABEE 関係者あてのメールニュース「JABEE NEWS」の内容を充実し、より頻繁に配信する。2005 年に作成した JABEE のパンフレットを 2011 年度中に大幅に書き換えたが、これを印刷して配布する。2011 年度、ホームページをユーザー・フレンドリーなものに変えるべく技術検討を行い、入札を行ったが、2012 年度は、さらに価格についての検討を加え、発注を行う。  
2010 年度に始めた受審校との懇談を引き続き行い、審査の改善に役立て得る。分野学協会と連携しながら受審プログラム間で情報交換ができるような場を提供する。  
また、JABEE 創立後 10 年間の足跡を纏めた「JABEE の歩み」（仮題）の編纂を作業中であるが、2012 年度中の発行を予定している。
- (9) 国際活動  
東南アジアの某国が技術者教育認定機構を作ろうとしている。その某国と日本の援助機関から JABEE への支援打診がある。正式にプロジェクトが発足した場合に備え、支援体制についての準備を行う。  
学士課程だけでなく修士課程の技術者教育認定の相互認証の枠組みである EUR-ACE の調査・研究を開始する。

以上

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 18,400,000 ]	[ 18,800,000 ]	[ △ 400,000 ]
正会員受取会費	10,900,000	11,000,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	7,500,000	7,800,000	△ 300,000
受取認定審査料	[ 94,185,000 ]	[ 124,740,000 ]	[ △ 30,555,000 ]
受取学部審査料	94,185,000	124,425,000	△ 30,240,000
受取大学院審査料	0	315,000	△ 315,000
受取認定維持料	[ 31,500,000 ]	[ 30,240,000 ]	[ 1,260,000 ]
受取認定維持料	31,500,000	30,240,000	1,260,000
認証評価手数料	[ 3,675,000 ]	[ 0 ]	[ 3,675,000 ]
雑収益	[ 175,000 ]	[ 0 ]	[ 175,000 ]
			0
経常収益計	147,935,000	173,780,000	△ 25,845,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 142,814,800 ]	[ 162,924,500 ]	[ △ 20,109,700 ]
(認定・審査事業費)	( 82,030,000 )	( 103,342,500 )	( △ 21,312,500 )
学協会認定審査費(学部)	73,080,000	96,915,000	△ 23,835,000
認定審査費(大学院)	0	210,000	
認定・審査調整委員会会議費	6,000,000	5,367,500	632,500
専門職大学院関係費	2,400,000	200,000	2,200,000
大学委員会会議費	0	100,000	△ 100,000
通信運搬費	450,000	450,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
(審査員事業費)	( 6,650,000 )	( 5,620,000 )	( 1,030,000 )
審査員研修費	6,500,000	5,500,000	1,000,000
審査員保険料	150,000	120,000	30,000
(国際活動事業費)	( 2,890,000 )	( 2,500,000 )	( 390,000 )
旅費交通費	2,000,000	1,500,000	500,000
登録維持費	450,000	400,000	50,000
委員会議費	240,000	400,000	△ 160,000
国際審査員研修会費	200,000	200,000	0
(普及啓発事業費)	( 4,000,000 )	( 5,500,000 )	( △ 1,500,000 )
広報費	4,000,000	5,500,000	△ 1,500,000
(事業共通費)	( 47,244,800 )	( 45,962,000 )	( 1,282,800 )
給与手当	35,200,000	36,000,000	△ 800,000
退職給付引当金繰入額	1,820,800	0	1,820,800
会議費	500,000	1,300,000	△ 800,000
消耗品費	1,600,000	800,000	800,000
貸借料	6,784,000	6,384,000	400,000
リース料	1,240,000	1,328,000	△ 88,000
雑費	100,000	150,000	△ 50,000
管理費	[ 21,938,369 ]	[ 22,008,000 ]	[ △ 69,631 ]
給役員手当	8,800,000	9,000,000	△ 200,000
退職給付引当金繰入額	1,200,000	1,200,000	0
会議費	455,200	0	455,200
旅費交通費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
消耗品費	650,000	850,000	△ 200,000
登録品費	400,000	200,000	200,000
貸借料	2,000,000	1,500,000	500,000
リース料	1,696,000	1,596,000	100,000
水道光熱料	310,000	332,000	△ 22,000
支払手数料	500,000	500,000	0
租税公課	1,300,000	1,300,000	0
雑費	2,200,000	3,000,000	△ 800,000
什器備品減価償却額	950,000	950,000	0
ソフトウェア減価償却額	75,594	0	75,594
	321,575	0	321,575
経常費用計	164,753,169	184,932,500	△ 20,179,331
当期経常増減額	△ 16,818,169	△ 11,152,500	△ 5,665,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,818,169	△ 11,152,500	△ 5,665,669
一般正味財産期首残高	88,081,009	89,777,314	△ 1,696,305
一般正味財産期末残高	71,262,840	78,624,814	△ 7,361,974
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,262,840	78,624,814	△ 7,361,974



## 2011 年度委員会經過報告

# 2011 年度認定会議経過報告

2012 年 5 月 21 日  
認定会議議長 大中 逸雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 認定委員

議長 大中逸雄

副議長 工藤一彦 (工学(融合複合・新領域) 関連分野)

#### (1) 指定された専門分野の審査協力団体から推薦された委員

小泉淳一	化学および化学関連分野／環境工学およびその関連分野
志澤一之	機械および機械関連分野
福富洋志	材料および材料関連分野
千木良雅弘	地球・資源およびその関連分野
小西博雄	「電気・電子・情報通信およびその関連分野／情報及び情報関連分野」
仙石正和	「電気・電子・情報通信およびその関連分野／情報及び情報関連分野」
牛島和夫	「情報及び情報関連分野」共同運営
古米弘明	土木および土木関連分野／環境工学およびその関連分野
西村伸也	建築学および建築学関連分野
工藤一彦	工学(融合複合・新領域) 関連分野
波田野彰	物理・応用物理学関連分野
渡邊一衛	経営工学関連分野
中野芳輔	農業工学関連分野
江坂宗春	農学一般関連分野
浜野周泰	森林および森林関連分野
浅野泰久	生物工学および生物工学関連分野

#### (2) 認定会議議長推薦委員

村田稔尚	日本技術士会
持田侑宏	フランステレコム株式会社 VP
篠田庄司	中央大学名誉教授、IEEE Life Fellow (JABEE 認定事業委員会)
佐藤之彦	千葉大学 (JABEE 基準委員会委員長)

### アドバイザー

有信睦弘	東京大学監事 (JABEE 副会長)
落合英俊	九州大学理事・副学長 (JABEE 理事)

### オブザーバー (認定会議議長の承認)

中村道治	科学技術振興機構理事長 (JABEE 副会長)
岸本喜久雄	東京工業大学 (JABEE 理事／認定事業委員会委員長)

### 審査・調整結果報告者

三木哲也 理事、認定・審査調整委員会委員長

事務局 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子

## 会議開催状況

	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2011 年度認定会議	2012. 04. 14 (土)	10:00～16:00	建築会館	21

## 会議の概要

全委員 21 名の出席により、規定に基づいて委員会成立が確認され、認定可否およびその他の審議を行った。

### (1) 認定可否審議

議決条件、利益相反、守秘義務の確認が行われ、利益相反事項に該当する委員は当該案件の審議、採決時に退席することが了承され、引き続き 2011 年度に実施した 3 種類の認定審査(学士課程、修士課程および情報系)の認定基準を確認して審議を行った。学士課程の認定審査は、2010 年度改定基準(新基準)と 2004 年度～2011 年度基準(旧基準)の経過措置期間であることを確認したほか、2011 年度の主な改訂事項と留意事項を確認した。

認定・審査調整委員会委員長より、申請の受理から審査チームによる審査および分野別審査委員会における審議・調整にいたる経緯、ならびに認定・審査調整委員会での調整経過の報告があり、引き続き新規審査、認定継続審査および変更時審査の最終審査報告書および認定可否案の説明が順次行なわれて審議を行い、挙手による採決の結果、認定・審査調整委員会提案通り決定した。次に、中間審査の最終審査報告書および認定可否案の説明があり、審議の後挙手による採決の結果、各プログラムとも認定・審査調整委員会提案通り決定した。

以上の審議、採決結果に基づき、理事会に上程する認定プログラムおよび認定有効期間案を確定した。

### (2) その他の審議

2011 年度認定審査のサマリーレポート案について審議、確認を行った。2011 年度より、認定審査結果部分を認定会議がとりまとめ、方針・メッセージ部分を認定事業委員会が取りまとめることが認定事業委員会から提案され、これを了承して認定審査結果部分の審議を行い理事会への提案内容を確定した。

### (3) 本年度審議を振り返っての総括

アドバイザーおよびオブザーバーおよび委員から 2011 年度審査および今後に向けてのコメントをいただいた。

また、本年度の審査における問題等もふまえて審査のあり方、取組み等について意見交換を行い、今後に向けての提言とした。

以上

## 2011年度認定事業委員会経過報告

2012年5月21日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉(敬称略) [ / 期中交替 ]

[委員長] 大中逸雄 / 岸本喜久雄 (第17回より)

[委員] 岸本喜久雄 / 大中逸雄 三木哲也 佐藤之彦 牧野光則 阿草清滋  
篠田庄司 渡部終五 有山正孝 笥捷彦 古谷誠章 小林英一郎 /  
岡田恵夫

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第15回	2011.05.27 (金)	10:00-13:30	建築会館	10
第16回	2011.07.13 (水)	10:00-13:00	建築会館	8
第17回	2011.09.16 (金)	13:00-16:00	建築会館	7
第18回	2011.11.10 (木)	10:00-13:00	建築会館	8
第19回	2011.12.20 (火)	14:00-16:00	建築会館	7
第20回	2012.02.27 (月)	14:00-17:00	建築会館	9

### 2. 活動経過のあらまし

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討を行い、理事会、認定・審査調整委員会、基準総合調整委員会等の審議を通じて確定し全分野に周知する。2011年度は以下の施策を進めた。

#### (1) 2012年度基準改定の取進め

改定の骨子を策定して基準委員会に基準案策定を付託し、理事会提案を進めた。

前年度の修士課程に関する臨時検討部会の提案を受けて、認定種別の定義を明確化して、専門職大学院を除く全認定種別に適用する基準関連文書の体系化を行うこととし基準委員会に文書体系案の構築を付託し、理事会承認を経て公表した。

#### (2) 2012年度基準改定についての説明会の実施

前項の基準改定とそれに伴う審査方式の変更についての説明会を、2011年末から2012年始にかけて全国6会場で実施したほか、関連委員会での説明を実施した。

(3) エンジニアリング・デザイン教育ワークショップの実施

2011年5月「エンジニアリング・デザイン教育」ワークショップを開催した。基調講演に Engineers Australia の Robin King 氏を招聘し、ケーススタディーの発表とグループワークおよび総合討議を行った。予定を超える参加者があり熱心な討議が行われた。

(4) 審査の質向上・負荷低減に関する課題の抽出

形式的部分を排して負荷を低減し、アウトカムズを重視した審査の質向上をはかることを目的に以下の項目について具体的な検討を進め、具体化でき次第 2012 年度から実施することにした。

- ・ 自己点検書作成の負荷低減と実質化。
- ・ 実地審査の効率化による日程短縮。
- ・ 国際的同等性の観点からの達成度評価の明示化 ((a)～(i)についても明示)。
- ・ 認定可否の総合的判定の導入。
- ・ 中間審査の複数回実施。
- ・ 履修生全員の達成についての見直し。
- ・ 6年認定の場合の中間改善レポートの導入。
- ・ 一斉審査方式への移行 (メンター制度についても検討)。
- ・ 認定審査結果の年度内公表。

(5) JABEE の文書決裁権限の明文化

審査用文書を中心に決裁権限の体系案を策定し理事会承認を得た。

以上

## 2011 年度広報・啓発委員会経過報告

2012 年 5 月 21 日

広報・啓発委員会委員長 久村 春芳

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（/：期中交替又は期中増減員を示す）

[委員長] 長島 昭/久村春芳

[委員] 工藤一彦、大輪武司/、赤井橋研一/八坂保弘、/荒居善雄、吉井 博/、  
岡部 進、天野玲子、石崎昭男、/山科直子

[事務局] 青島泰之、熊木美智子、高橋明子、画星忠雄、羽豆順子

### 広報・啓発委員会 開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 7 回	2011. 04. 13 (水)	10 : 00-12 : 00	建築会館 JABEE 事務所	6
第 8 回	2011. 08. 24 (水)	09 : 30-12 : 00	建築会館 JABEE 事務所	6
第 9 回	2011. 10. 27 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館 JABEE 事務所	7
第 10 回	2012. 03. 21 (水)	10 : 00-12 : 00	建築会館 JABEE 事務所	6

### 2. 活動経過のあらまし

本委員会は、広報・啓発部門の部門委員会として、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と実施による社会的認知度の向上を目的として 2010 年 3 月に設置、2011 年度には産業界から新たに部門担当業務執行理事となった委員長の就任、並びに産業界からの新たな委員の増員を行い年間合計 4 回の委員会を開催し、以下の事業を推進した。

#### (1) 平常広報活動

##### ① メールニュース「JABEE NEWS」の配信開始

理事会の決定を受け、紙媒体での情報誌「JABEE NEWS」を廃刊、併せて、1 年以上継続してきた「JABEE 事務局ニュース」とメールニュースを一本化し、タイムリーな情報発信のツールとして、新たなメールニュース「JABEE NEWS」の配信を開始した。JABEE 認定プログラムや各分野並びに分野を運営する正会員学協会など、現在 800 件を超える配信を行っている。

##### ② ホームページのグレードアップ検討作業

専門検討チームの協力によるスペック作り、入札などを行った。当初、2011 年度内の発注並びに具体的作業の開始を予定していたが、2013 年度から審査書類の電子受け渡しにホームページのサーバーを使用する案が浮上したこともあり、まず、JABEE としての電子システムの総合的設計を行うこととし、ホームページのグレードアップ作業はしばらくペンディングすることとした。

③ 審査員、委員等に対する報告とお礼

従来から継続検討となっていた「報告とお礼」の実施については、具体的な実施については他の認定関係委員会などとの調整も必要なことから、継続的に検討することとした。

(2) 戦略広報活動

① マスコミに対する広報活動

外部、特にマスコミに対する発表取り扱いの要領の検討を行った。  
取り敢えず、新年度から、認定プログラムの公表についての情報提供や認定証授与式へのマスコミ招聘などを行うこととした。

② 未認定校などへのアプローチ

某未認定校の情報を入手、アプローチにつき引き続き具体的な検討を行うこととした。

(3) 啓発活動

① 「JABEE の歩み」(仮題)の編纂

JABEE 創立後 10 年間の足跡のまとめである「JABEE の歩み」(仮題)作業を進め、2012 年度中の発行を予定する。

以上

## 2011 年度国際委員会経過報告

2012 年 5 月 21 日

国際委員会委員長 谷垣昌敬/有信睦弘

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成(敬称略)

(/は期中交替)

[委員長] 谷垣昌敬/有信睦弘

[委員] 篠田庄司/、本城勇介、山本誠、持田侑宏、杉山俊幸、藤井俊二、  
古屋一仁、玉井哲雄、齋藤義順/関 泰、天野正徳/、

[アドバイザー] 大橋秀雄、大中逸雄

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催状況

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数*
第 37 回	2011. 04. 27(水)	13:30-16:00	建築会館 JABEE 事務局	8
第 38 回	2011. 09. 02(木)	10:00-12:30	建築会館 JABEE 事務局	8
第 39 回	2011. 02. 14(火)	10:30-13:00	建築会館 JABEE 事務局	7

\* アドバイザー含む

### 2. 委員会経過

3 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

#### 1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ IEA(International Engineering Alliance)が隔年で開催する総会が 2011 年 6 月 13-17 日、台北で開催され、JABEE からは 5 名が参加した。
- ・ 2011 年秋に予定されていたワシントン協定による JABEE 継続加盟審査が 2012 年に延期されたことを受け、審査チーム構成の変更を依頼していた、南アフリカ、イギリス、香港の内、イギリスが台湾に変更された。また、審査チームは 4 つの JABEE 実地審査を視察するが、そのための候補校を 5 校提案した。

Graduate Attributes & Professional Competencies を 2019 年迄に各加盟団体の認定および資格登録基準に反映させる為のロードマップが示された。2012 年度以降 JABEE 認定基準がどれだけ GA&PC を反映しているかのチェックリストを IEA に提出した。

2) UNESCO-UIA の中間審査（改善報告）

- ・ JABEE は 2008 年、UNESCO-UIA から建築設計・計画系の教育認定機関の認証を受けており、その時点で提出を求められていた中間報告書（改善報告書）を提出した。
- ・ 2012 年の UIA 建築教育認定評議会において、JABEE の中間報告書が審議され、承認された。
- ・ 継続加盟審査は 2013 年に行われる事が決まった。

3) ソウル協定加盟団体としての責務

- ・ 2011 年 6 月 18-19 日、台北で開催された総会に JABEE から 5 名が出席した。
- ・ 初期加盟 6 団体の相互審査の結果、JABEE を含む全団体の継続加盟が承認された。
- ・ 2011 年 12 月 10 日にソウル協定説明会（次回継続審査時にワシントン協定から対応する分野のあるソウル協定への移行を考えているプログラム関係者が主な出席者）を開催した。
- ・ 協定のルール策定の為のワーキンググループが 3 から 4 グループに変更となり、JABEE からもメンバーを一部変更し各グループに選出した。

3) アジア地域における国際協力の推進

- ・ NABEEA（アジアの技術者教育認定機関のネットワーク）の第 8 回理事会、第 5 回総会が IEM 開催期間前の 6 月 12 日に台北にて合同開催された。14 機関から 36 名のメンバーが参加した。JABEE からは 4 名が出席した。
- ・ 日本の技術者教育認定制度を学ぶべく中国 CAST からの 20 名の研修団が来日した。JABEE/CAST の覚書に基づき、JABEE 受審校視察を含む、JABEE の審査、認定、組織に関する講義を企画し、意見交換を行った。

以上

## 2011年度認定・審査調整委員会経過報告

2012年5月21日

認定・審査調整委員会委員長 三木 哲也

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉(敬称略) [ / 期中交替]

[委員長] 三木哲也

[委員] 田中龍彦 小林憲正 鈴木英之/山田貴博 福富洋志 横田修一郎  
笈捷彦 安岡康一 田中良明/白井宏 福田敦 森井俊広 工藤一彦  
中野政身/長尾雅行 高田光雄 黒田潔 渡邊一衛 良永知義  
岩岡正博 清水和幸 大中逸雄 佐藤之彦 篠田庄司 佐藤勲  
岡田恵夫 増田陳紀

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子 内藤恵子  
桑原美奈子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第66回	2011.05.20 (金)	13:30-17:30	サンシャインビル5	20
第67回	2011.07.05 (火)	13:30-17:00	女性就業支援センター	20
第68回	2011.09.26 (月)	10:00-13:00	建築会館	21
第69回	2011.12.09 (金)	10:00-13:00	女性就業支援センター	21
第70回	2012.02.07 (火)	13:00-16:30	建築会館	23
第71回	2012.03.17 (土)	10:00-20:00	建築会館	24
	2012.03.18 (日)	10:00-17:00	建築会館	25
第72回	2012.03.31 (土)	10:00-16:00	建築会館	25

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査員研修部会

2011年11月より「審査方式・研修部会」に改組し、基準委員会より2名(下記\*)が加わった。

[主査] 増田陳紀

[委員] 三木哲也 小泉淳一 鈴木英之 吉澤康文 福田敦 工藤一彦

佐藤之彦\* 梶原正憲\*

〈開催状況〉

(※) 審査方式・研修部会

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2011.04.28 (木)	15:00-17:00	建築会館	5
第2回	2011.06.30 (木)	15:00-17:00	建築会館	4
第3回	2011.08.01 (月)	15:00-18:00	建築会館	4
第1回※	2011.11.11 (金)	10:00-12:00	建築会館	3
第2回※	2012.01.11 (金)	14:00-17:00	建築会館	6

## (2) 変更通知WG

第70回認定・審査調整委員会にて、従来からのWG委員3名に加えて、変更通知提出プログラムの分野に応じて分野別学協会代表委員全員が本WG委員として対応することを決め、検討体制の強化を図った。

[主査] 三木哲也

[委員] 増田陳紀 佐藤勲 小林憲正 (第69回まで) 白井宏 (第69回まで)

に加えて各分野別学協会代表委員 (第70回より)

〈開催状況〉

案件に応じてその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案。

## (3) アンケートWG

[主査] 三木哲也

[委員] 田中龍彦 渡邊一衛 安岡康一 長尾雅行

〈開催状況〉

メール審議でまとめ、直近の認定・審査調整委員会に提案。

## 3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、本年度の審査実施経緯を、別紙の「2011年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示す。

- (1) 5月に、認定申請が提出されたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査および変更時審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 7月に、審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの同日審査に対して、昨年度、当委員会から4名のオブザーバーを派遣して同日審査の実態、課題等を把握することを実施し審査の円滑な進行に

貢献したことから、本年度は名称を「同日審査メンター」と改め7名を派遣し、必要な場合は審査への助言も行うこととした。

- (4) 8月下旬に、審査員研修会（1泊研修会、1日研修会各1回の計2回）を開催し、221名が参加した。
- (5) 審査の実施において発生した検討事項について、審議、調整を行った。
- (6) 3月に2回委員会を開催し、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果を調整し、最終審査報告書をまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (7) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が検討した対応案に基づいて審議を行い、対応を決定した。変更時審査を要する変更はなかったが、2011年に実施した42の審査において、審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。その結果、対応案の変更を要するプログラムはなかったが、変更通知の提出の遅れにより実地審査時の情報不足が問題となったプログラムがあった。変更プログラムへの対応を強化するために、変更通知対応WGの委員として、固定委員3名に加えて、分野別学協会代表委員が当該する分野のプログラム変更通知の対応案の検討に加わることにした。
- (8) 審査の質向上、審査法の改善のため、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。受審プログラムにはアンケート結果を報告することとし、記述回答に示された疑問や問題提起については当委員会の責任で回答を付すことにした。また、審査員アンケートの結果および審査に問題のあった事例を抽出してデータ化することについては、全分野の審査チーム派遣機関の共通理解を得るには至っていない。
- (9) 一斉審査方式への移行について、審査の質向上の施策と合わせて具体策の立案を進めることとし、「審査員研修部会」を「審査方式・研修部会」に改組し、基準委員会から委員長および委員1名の参加を得て検討を開始した。本年度は課題を抽出し、施策をロードマップ化して検討し、2～3年以内に試行を目指すことにした。  
なお、同部会では、2012年度の基準改定を機に、審査員研修資料のレベルアップも含めて研修資料を刷新することにした。

以上

## 2011年度 J A B E E 認定・審査の経緯

	<u>審 議</u>	<u>審 査</u>
<u>2011</u>		
4月20日		受審校申請締切
5月20日	第66回認定・審査調整委員会 ・申請受理の審議決定 ・同一教育機関複数プログラムの審査の進め方 ・審査チーム編成についての留意点	
7月5日	第67回認定・審査調整委員会 ・審査チーム編成審議決定	
7月末日		自己点検書提出締切
8月20日		審査員研修会（第1回）半日研修
8月27日～28日		審査員研修会（第2回）1泊研修
9月～11月		実地審査
9月26日	第68回認定・審査調整委員会 ・審査進捗に伴う案件のフォロー	
12月		一次審査報告書提出（実地審査後4W以内） 異議申立、改善報告書（実地審査後7W以内） 二次審査報告書提出（実地審査後10W以内）
12月9日	第69回認定・審査調整委員会 ・分野別審査報告書記載方法、内容審議 ・2011年度審査ルール等の見直し確認 ・2012年度審査年間スケジュール確定	
<u>2012</u>		
2月末日		分野別審査報告書提出
2月7日	第70回認定・審査調整委員会 ・分野別審査報告書の取りまとめについての確認 ・調整審議の進め方についての確認	
3月17-18日	第71回認定・審査調整委員会 認定審査調整(1) ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整 （新規・中間・認定継続・変更時各審査結果） ・複数プログラム審査校の分野間の調整 ・本年度審査を振り返っての各分野からの意見、要望	
3月31日	第72回認定・審査調整委員会 認定審査調整(2) ・前回検討課題確認、認定会議提出用最終審査報告書作成検討 ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R ・2011年度サマリーレポート案	
4月14日	2011年度認定会議	
4月27日	2012年度第1回理事会	

以上

## 2011 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告

2012 年 5 月 21 日

基準委員会委員長 佐藤之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

#### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 佐藤之彦  
副委員長 牧野光則  
委員 荒居善雄 若井明彦 梶原正憲 笈捷彦 古谷誠章

#### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 佐藤之彦  
副委員長 牧野光則  
委員 荒居善雄 若井明彦 梶原正憲 笈捷彦 古谷誠章 小島博光 猪股 宏  
中別府 修 神保 至 増田昌敬 垂水浩幸 埴 雅典 古関隆章 水谷法美  
平松 研 小山裕徳 平松信康 辻村泰寛 下村彰男 古谷勝則 中山 亨  
古屋一仁 佐々木寿朗  
アドバイザー 大中逸雄 落合英俊  
事務局 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 羽豆順子 石井英志

### 開催状況

委員会	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 15 回基準委員会	2011. 05. 23 (月)	17 : 00-20 : 30	建築会館	4
第 16 回基準委員会	2011. 06. 28 (火)	10 : 00-13 : 00	建築会館	4
第 17 回基準委員会	2011. 07. 25 (月)	10 : 00-12 : 45	建築会館	6
第 6 回基準総合調整委員会	2011. 08. 29 (月)	10 : 00-12 : 00	建築会館	21
第 18 回基準委員会	2011. 08. 29 (月)	12 : 00-15 : 00	建築会館	6
第 19 回基準委員会	2011. 10. 07 (金)	09 : 30-12 : 30	建築会館	6
第 20 回基準委員会	2011. 11. 18 (金)	09 : 30-12 : 15	建築会館	6
第 7 回基準総合調整委員会	2011. 11. 29 (火)	15 : 00-17 : 00	女性就業支援センター	18
第 21 回基準委員会	2011. 12. 13 (火)	15 : 00-17 : 30	建築会館	4
第 22 回基準委員会	2012. 02. 08 (水)	15 : 00-17 : 50	建築会館	7
第 23 回基準委員会	2012. 03. 26 (月)	13 : 00-16 : 20	建築会館	5
第 24 回基準委員会	2012. 04. 17 (火)	10 : 00-12 : 45	建築会館	5
第 8 回基準総合調整委員会	2012. 04. 20 (金)	10 : 00-12 : 30	女性就業支援センター	20

## 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（１）～（３）の項目について審議し、基準、ルールおよびそれらの解説の策定のほか、基準、ルール等に関する判断・解釈の提示を行った。また下記（４）により、2012年度基準改定の内容及び関連事項を関係者に周知した。

### （１）2012年度の認定基準改定にともなう基準関連文書整備

2012年度改定基準の策定、公開を行うとともに、それに関連する文書の整備と公開を行った。検討手順は（（２）項、（３）項も同様に）、①基準委員会で原案策定、②それを基準総合調整委員会で討議、③それに基づく修正案を認定事業委員会で討議、④さらに案を修正の繰り返しとした。

### （２）2012年度認定審査用の基準関連文書整備

2012年度審査に向けて関係文書（2010年度改定基準及び2012年度改定基準に対応）の整備と公開を行った。

### （３）基準、ルール等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一をはかるために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は基準関係文書へ反映させた。

### （４）基準改定に関する説明会の実施

2011年12月～2012年1月に、全国の6ヶ所の会場で今後受審予定のプログラムを対象に、基準改定に関する説明会を実施し、合計約500名の参加を得た。また、JABEEの認定審査関係の委員と事務局担当者に対する同様の説明を、2012年3月31日と4月20日の合計2回実施した

以上

## 2011年度専門職大学院認証評価委員会経過報告

2012年5月21日  
専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 / 期中交替

[委員長] 阿草清滋

[副委員長] 笥 捷彦

[委員] 掛下哲郎 古川秀俊 並木淳治 黒澤兵夫 蓮見 孝 林 克己

工藤一彦 重木昭信

[アドバイザー] 長島 昭 小林尚登 斎藤 潔 青木弘行

[事務局] 青島泰之 画星忠雄 石村和男

### 会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第5回	2011.05.23(月)	13:00-15:00	建築会館	8
第6回	2012.03.27(火)	15:00-17:00	建築会館	9

### 2. 活動経過のあらまし

#### (1) 2011年度の認証評価について

2011年度に認証評価の申請が予定されていた1専攻は、同学の全学的な教育組織の変更により申請予定の専攻が新設の修士課程に併合されることになり、専門職大学院の専攻としての申請は行わないこととなった。

また、このことは文部科学省も了承したことが確認されている。

#### (2) 2012年度の認証評価に向けて

2012年度は1専攻の認証評価が予定されており、年度末に新年度の認証評価活動に向けて委員ならびに評価員の選定について討議した。また申請予定校に対する説明会、評価員研修会を含む年間スケジュールの概略を決定した。

以上

## 2011 年度審査事務連絡会経過報告

2012 年 5 月 21 日

JABEE 事務局

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[ / 期中交替 ]

[ 委員 ] 横川彩 老田尚久 野口明生 村山ゆかり 鈴木信邦 岡部進 下間芳樹  
荒井暁 永井宏 工藤修裕 二瓶貞洋 花塚賀央 河村有佳子 斎藤重明  
大野智洋 泉修一 山口佳和 江前敏晴/菊池力 山本博一 岩永祐治

[ 事務局 ] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 9 回	2011. 05. 26 (木)	15:00-17:00	全専売会館	15
第 10 回	2011. 10. 19 (水)	13:30-15:30	建築会館	17
第 11 回	2012. 02. 16 (木)	10:00-12:00	建築会館	14

### 2. 活動経過のあらまし

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2011 年度は、昨年度と同様に、審査チームの編成、審査員研修会の取進め、同日審査実施方法の確認、審査報告書の取りまとめ等、審査の実施に関する諸事項の周知と、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。また、審査方法、審査結果の判断、および審査報告書作成の作成等に関する昨年度からの改訂内容について情報を共有化するとともに、継続案件として、審査員の選抜や審査の負荷低減について意見交換を行った。

2012 年度の準備作業の一環として、認定基準改定について情報共有化を図り、各分野への周知の方法について協議した。

以上

## 賛助会員リスト

J F E スチール株式会社  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
旭化成株式会社  
味の素株式会社  
アルプス電気株式会社  
株式会社 I H I  
花王株式会社  
鹿島建設株式会社  
キヤノン株式会社  
サンスイコンサルタント株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友化学株式会社  
全国農村振興技術連盟  
株式会社竹中工務店  
株式会社東芝  
N T C コンサルタンツ株式会社  
日本電気株式会社  
株式会社日立製作所  
富士通株式会社  
パナソニック株式会社  
三井化学株式会社  
三菱化学株式会社  
三菱ガス化学株式会社





## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>